

日本光電レポート 2019



プロフィール

日本光電は、病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することで、社会に必要な価値を創造・提供し続けます。

経営理念

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する

日本光電は、経営理念の実現を目指し、ヘルスケアの課題に対し、革新的で高品質な医療機器で解決すべく挑戦してきました。これまでに開発した医療機器は、世界120カ国以上の医療現場でお使いいただき、多くの患者さんを救ってきました。日本光電は、「医療現場に根差した技術開発力」「国内外の幅広い顧客基盤」「高品質の製品・サービスとそれを支える開発・生産・販売・サービス体制」「長年にわたって培われたブランド力」という強みを活かし、医療従事者や患者さんにとっての価値を創造・提供し続けます。

長期ビジョン

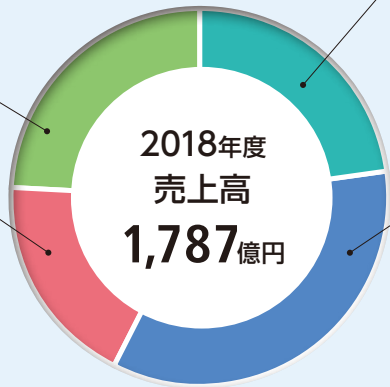
長期ビジョン「The CHANGE 2020-The Global Leader of Medical Solutions-」を策定し、「目指すべき将来像」として、(i)世界初の革新的技術の確立、(ii)世界最高品質の確立、(iii)グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。

日本光電は、医療現場に根差した技術開発力で、数々の革新的な医療機器・技術を生み出してきました。長年にわたって培われたブランド力もあり、シェアNo.1の製品が多数あります。

その他

治療機器

AED
国内トップシェアであり、日本国内で唯一AEDを開発・製造しています。



生体計測機器

脳波計
国内市場の80%という圧倒的なシェアを誇る、世界的な脳波計メーカーです。

生体情報モニタ

生体情報モニタ
医療の安全に貢献する生体情報モニタの国内トップメーカーです。

目次

日本光電のValue

- 1 プロファイル
- 3 日本光電の技術
- 5 日本光電の軌跡
- 7 企業価値創造モデル

Valueを生み出す戦略

- 9 中期経営計画 TRANSFORM 2020
- 12 トップインタビュー

サステナビリティを実現する取り組み

- 15 ESGサマリー
- 16 ステークホルダー・エンゲージメント
- 17 医療
 - 安全・安心の向上
- 18 医療の質の向上・普及・効率化
- 20 環境
 - 環境理念・環境方針

23 企業活動

- 25 コーポレート・ガバナンスの充実
- 25 マネジメントチーム
- 27 社外取締役メッセージ
- 28 コンプライアンスの徹底
- 29 リスクマネジメントの強化
- 31 公正な取引に向けて
- 32 日本光電の地域貢献
- 33 働きがいのある職場の実現
- 35 情報開示と株主還元の実現

財務・会社情報

- 37 財務・非財務ハイライト
- 41 財政状態および経営成績の分析
- 42 商品群別の概況(連結)
- 43 会社情報

救急現場、検査、診断、治療、リハビリ、在宅医療…。日本光電の事業・製品は、医療現場を幅広くサポートし、安全と安心を提供し続けています。



日本光電の技術

日本光電は、強みとするセンサ技術によるイノベーションで医療現場の課題解決を目指しています。

日本光電は、医療現場のニーズを形にする高い技術開発力により、これまでに数多くの製品を生み出し、日本、世界が抱える医療の課題に貢献してきました。

特に、技術開発において日本光電が最も大切にしているのが「**Human Machine Interface —人間と機器との接点—**」です。

目に見えない体内の微弱な情報 —“バイタルサイン”— を見えるようにするためには、機器に加え、患者さんとの接点であるセンサや電極といった、人間と機器をつなぐ部分が重要です。

日本光電は、この患者さんとの接点となる部分も自社で開発・生産しており、新しいセンサやアルゴリズムの開発、医療に有用なパラメータの創造により、高い臨床価値と信頼性を実現しています。

パルスオキシメータ

世界中の医療現場で使用されるパルスオキシメータ

日本光電は、1974年に指先または耳たぶにセンサをはめるだけで動脈血に含まれる酸素の量（動脈血酸素飽和度：SpO₂）を測定できるパルスオキシメータの原理を世界で初めて発明しました。

かつては、動脈血を採血しなければSpO₂を測定することができず、患者さんに痛みが伴うほか、検査結果が出るまで時間がかかりましたが、パルスオキシメータの発明により、「**痛みを伴わず**」「**リアルタイムに**」「**連続して**」測定できるようになりました。

患者さんの容態の変化をいち早く検出できるパルスオキシメータは、ベッドサイドモニタなど数多くの医療機器に搭載され、手術中の事故防止や新生児の管理など、世界中のさまざまな医療現場で活躍しています。



esCCO

非侵襲で連続的に心拍出量の測定が可能

esCCO[®]は、心電図とパルスオキシメータから得られる脈波の測定だけで、非侵襲で連続的に心拍出量を測定できる日本光電独自の技術です。

かつては、カテーテルを肺動脈まで挿入しないと測定できなかった心拍出量を、**患者さんに苦痛や負担を与えることなく、簡単に測定**することができます。

esCCOは、2011年に欧州での販売を開始、ブラジルのトップ病院であるサンパウロ大学Incor病院から高い評価をいただくなど、新興国での普及が進んでいます。

※esCCO：estimated continuous cardiac output



Human Machine Interface —人間と機器との接点—

CO₂センサ

患者さんの安全を第一に考えたCO₂センサ

CO₂センサは、呼気（吐いた息）に含まれる二酸化炭素の量を測定する機器です。CO₂の測定は、患者さんの容態変化をいち早く察知して初期段階での処置につなぐられるため、有効な呼吸管理方法としてその有用性が知られています。

日本光電は、患者さんの「より安全な呼吸管理」を目指し、重さわずか4gの超小型・軽量のCO₂センサ「cap-ONE」の開発に世界で初めて成功しました。強固な耐衝撃性と優れた測定性能に加え、酸素投与をしながらCO₂測定が可能になるなど、医療現場での課題を改善し、「**より扱いやすく**」「**より安全な呼吸管理**」を実現しました。



iNIBP

より早く、よりやさしい血圧測定を実現

iNIBPは、患者さんにやさしく、医療従事者の方の「早く測定結果を確認したい」というニーズに応えるため、日本光電が独自に開発した直線加圧測定方式の血圧測定技術です。

iNIBP対応の非観血血圧測定用カフ「YAWARA CUFF（ヤワラカフ）2」は**血圧測定による皮下出血の発生を軽減する構造**となっています。

患者さんに負担をかけず、従来の減圧測定方式よりも**短い時間、最適な加圧**で測定することができるため、患者さんや医療従事者のストレス軽減につながっています。



日本光電の軌跡

1951年の創業以来、医療機器の開発・生産・販売・サービスを通じてヘルスケアの課題に挑戦し、社会に貢献することで、日本光電は着実に成長してきました。

(億円)
1,500

1951年8月 日本光電工業株式会社設立

「医学」と「工学」の接点を求めて、わずか12名で創業



創業当時の12名

創業者 荻野 義夫は、医学と工学の接点を研究することから人の命を救うことができれば、という強い想いに動かされ、日本光電を設立しました。創業時からの「病を癒す…それは主義や国境を超えるもの。どんなに情熱を注ぎ込んでも悔いはない」というゆるぎない信念のもと、「メディカル・エレクトロニクス」の先陣を切る技術を生み続け、現在も医療現場に根差した技術開発に取り組んでいます。

1970年度
売上高 44億円

2009年6月 国産の自動体外式除細動器 AED-2100を発売

唯一の国産AEDメーカーとして心肺蘇生とAEDの普及に注力



2004年7月に一般市民によるAED（自動体外式除細動器）の使用が可能になり、日本光電では、救命率の向上を目指して心肺蘇生とAEDの講習会をスタートしました。

一般市民によるAEDを使用した救命件数は、2017年で1,260件*を数えるなど着実に増えています。日本光電は、一人でも多くの方がいざという時にAEDを使用できるよう、心肺蘇生とAEDの普及に取り組んでいます。

- ・当社AEDの出荷台数：50万台以上
 - ・当社のAED講習会回数と受講者数(国内)：2018年度 264回、4,745名
 - ・国内全事業所にAEDを設置、社員全員が心肺蘇生とAEDの講習会を受講
- *平成30年版 救急・救助の現況(総務省)より

2018年度

売上高 1,787億円

国内売上高 1,302億円
海外売上高 485億円

2000年度

売上高 667億円

国内売上高 594億円
海外売上高 73億円

事業規模(2019年3月31日現在)

製品展開エリア	子会社数	国内販売拠点数	従業員数
世界 120カ国以上	国内 5拠点 海外 24拠点	全国 120カ所以上	5,169名 国内 3,803名 海外 1,366名

売上高の推移

1950年代 ▶ 1960年代 ▶ 1970年代 ▶ 1980年代 ▶ 1990年代 ▶ 2000年代 ▶ 2010年代 ▶ 2018年度

製品・サービス

- 1951年12月 世界初の全交流直記式脳波計 ME-1Dを発売
- 1955年6月 世界初の電子管記録式心電計 MC-1Cを発売
- 1960年9月 日本初の多用途監視記録装置(ポリグラフ) RM-150を発売
- 1965年8月 日本初の直流式心室細動除去装置(デフibrillator) MDV-1を発売
- 1967年4月 日本初の重症患者監視装置 ICU-80を発売
- 1972年3月 自動血球計数器 MEK-1100を発売
- 1974年3月 世界初となるパルスオキシメータの原理に関する国内特許を出願
- 1984年2月 世界初のオールテレメータ化分娩監視装置 OMF-7201を発売
- 1985年4月 世界初の呼吸総合モニター OMR-7101を発売
- 1990年12月 日本初のデジタル心電図テレメータの医用テレメータ WEP-8430/8440を発売
- 1991年3月 世界初のデジタル・マルチパラメータテレメータ式ベッドサイドモニター BSM-8502を発売
- 2003年5月 世界初のメインストリーム式で気管挿管していない患者さんに使用できるCO₂センサを発売
- 2004年7月 世界初の心電図、呼吸、SpO₂、非観血圧のワイヤレスモニタリングが可能な送信機 ZS-940Pを発売
- 2013年7月 ヘモグロビンA1cとC反応性蛋白を測定する臨床化学分析装置 CHM-4100を発売
- 2014年5月 尿失禁を伴う過活動膀胱患者(成人女性向け)の症状改善を目的とする磁気刺激装置 TMU-1100を発売
- 2016年7月 救急領域での迅速な脳波測定を可能にしたテレメトリ式脳波計 EEGヘッドセット AE-120Aを発売
- 2017年8月 在宅医療・介護のICT化に対応した医療介護ネットワークシステム LAVITA®を発売
- 2018年7月 医療機器リモート監視システム MDリンケージのサービスを開始
- 2018年8月 世界初の超音波プローブと接続してエコー画像を表示できる中位機種ベッドサイドモニター CSM-1700を発売

企業経営

- 1951年8月 日本光電工業株式会社設立
- 1961年11月 東京証券取引所第二部に上場
- 1979年11月 米国に日本光電アメリカ(株)を設立
- 1982年1月 東京証券取引所第一部に上場
- 1985年2月 ドイツに日本光電ヨーロッパ(有)を設立
- 1990年2月 中国に上海光電医用電子儀器(有)を設立
- 1992年6月 呼称を「日本光電」に制定
- 1995年1月 ISO9001認証取得
- 1996年2月 シンガポールに日本光電シンガポール(株)を設立
- 2001年10月 富岡工場ISO14001認証取得
- 2003年2月 ISO13485認証取得
- 2010年6月 社外取締役制導入
- 2012年11月 米国のデフィブテック LLCの出資持分を取得して子会社化
- 2015年5月 富岡生産センタ(MIRAI)稼働開始
- 2016年6月 監査等委員会設置会社へ移行
- 2016年10月 総合技術開発センタ稼働開始

- 世界初/日本初製品
- 海外展開

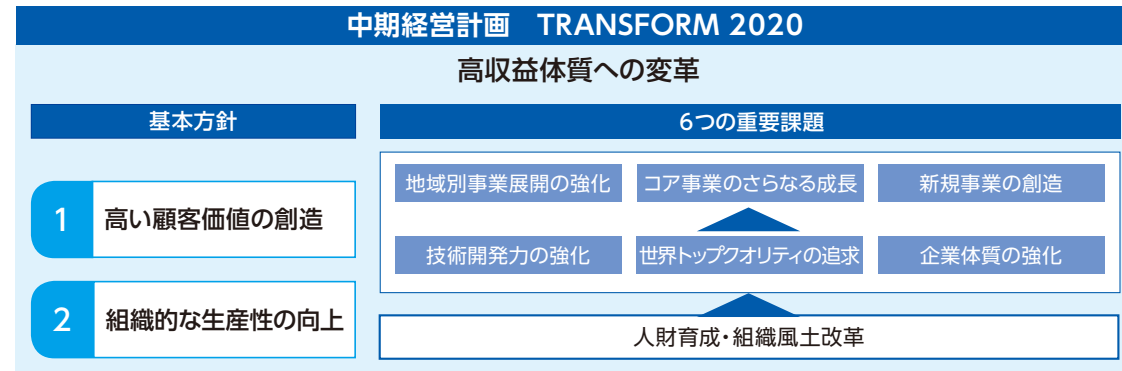
企業価値創造モデル

日本光電は、経営理念に基づく事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、社会に価値を提供するとともに、グループの持続的発展と企業価値の向上を目指しています。



中期経営計画 TRANSFORM 2020

3か年中期経営計画「TRANSFORM 2020」では、「高収益体質への変革」を目指して、2つの基本方針である「高い顧客価値の創造」と「組織的な生産性の向上」を推進しています。その進捗をご報告するとともに、6つの重要課題のうち、「技術開発力の強化」と「コア事業のさらなる成長」、「地域別事業展開の強化」についてご紹介します。



1 高い顧客価値の創造

2017年4月以降、中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700シリーズをはじめ、顧客価値の高い自社製品を数多く投入しました。ITソリューション事業では、在宅医療・介護のICT化に対応した、医療介護ネットワークシステム LAVITA®の提供を開始しました。当社初となるクラウドサーバを活用した月額制のサービスであり、次世代を見据えた新たなビジネスモデルです。

消耗品・サービス事業では、IoTを活用した付加価値サービスである医療機器リモート監視システム MDリンケージの提供を開始しました。全自動血球計数・免疫反応測定装置 MEK-1303を皮切りに、今後対応する機器のラインアップを増やす予定です。国内外で注力した結果、消耗品・サービス事業の売上比率は44.3%へ上昇し、収益基盤の安定化につながっています。



消耗品・サービス事業の拡大 ▶ 売上比率 2017年3月期 42.8% → 2019年3月期 44.3%

※CSM-1500/1700は国内・海外発売済、その他は国内のみ

2 組織的な生産性の向上

総合技術開発センタに技術部門を集約したことにより、部品の共通化や設計資産の共有などを進め、開発段階からコストダウンに取り組んでいます。富岡生産センタでは、生産効率の改善に取り組み、一人当たりの生産高は、2015年の稼働以降、年率5%強で向上しています。

グループ全体では、米国、欧州、中国に続き、中近東、韓国にERP（基幹業務システム）を導入し、グローバルなサプライチェーンの構築を進めています。また、ICTを活用した業務プロセス改革に取り組み、本社と国内支社支店間の業務のスリム化を図っています。

■ 技術開発力の強化

日本光電は、2016年に建設した総合技術開発センタに技術部門を集約し部門間の連携を強化することで、コア技術の融合による他社にはない新たな臨床的価値の創造を目指しています。

2018年に発売したベッドサイドモニタ CSM-1701/1702では、脳波や超音波など臨床検査機器の技術の融合により、モニタの機能を拡張し、新たなソリューションを実現しました。

ベッドサイドモニタ CSM-1701/1702 コア技術の融合により機能を拡張、簡単・スピーディな検査を実現

脳波モニタリング

高齢化により、高齢者のてんかんが増えています。けいれん発作を伴わない場合が多く、突然ボーッとした様子になり、問いかけても反応がないといった症状のため、認知症と間違われて治療が遅れることがあります。簡単な装着で迅速に脳波を測定できるEEGヘッドセットを接続することにより、救急やICUにおける非けいれん性のてんかん発作の早期スクリーニングが可能となりました。

■ ベッドサイドモニタ CSM-1701/1702とEEGヘッドセットの連携



モニターで初 ポイント・オブ・ケア超音波

生体情報モニタとしては世界で初めて、超音波プローブを接続し、エコー画像を表示する機能を搭載しました。救急現場での外傷患者などへの迅速な超音波検査をサポートします。また、超音波プローブは、モニタだけでなく、専用タブレットPCに接続することで、ポータブルエコーとしても活用できます。

■ ベッドサイドモニタ CSM-1701/1702に接続
超音波プローブ

■ 専用タブレットPCに接続するとポータブルエコーに



外来でも 病棟ラウンドでも 訪問診療でも

■ コア事業のさらなる成長

日本光電は、独自のセンサ技術を中心に、5つのコア事業領域で展開しています。2020年3月期には、循環器検査機器群、生体情報モニタリング事業、治療機器事業で新製品を投入する予定で、特に新規事業として期待しているのが当社初となる自社製人工呼吸器2機種です。NPPV*人工呼吸器で

は、生体情報モニタの基盤技術や当社独自のセンサ技術を活用し、日本光電ならではの、より安全かつ患者さんの負担が少ない人工呼吸管理の実現を目指しています。人工呼吸器は、ICUや病棟などで主力製品である生体情報モニタとともに使われるため、相乗効果も見込まれます。

※NPPV (noninvasive positive pressure ventilation) : 非侵襲的陽圧換気。気管内挿管や気管切開を行わない人工呼吸管理

2020年3月期投入予定の主な新製品



※ 国内のみ

中期経営計画 TRANSFORM 2020

■ 地域別事業展開の強化

国内での持続的成長、海外での飛躍的成長を実現するため、日本、先進国、新興国市場での事業展開を強化しています。

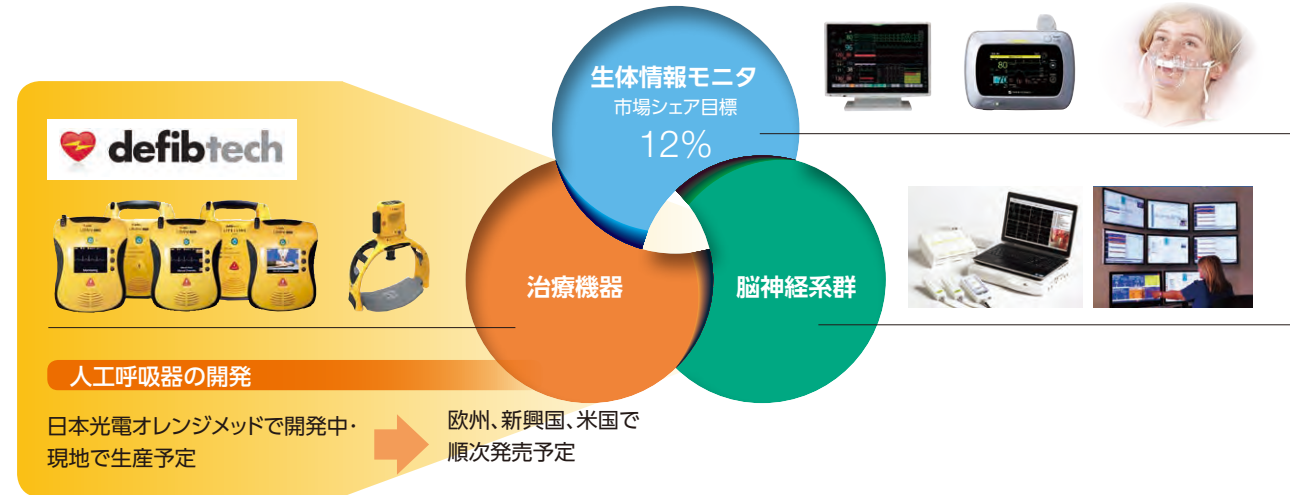
- 日本の高齢社会の医療ニーズに応える新たな成長基盤の構築
- 世界最大の市場かつ医療の最先端を担う米国における事業基盤の強化
- 拡大する新興国市場の医療ニーズに応える戦略的的事业展開

米国における事業基盤の強化

米国では、生体情報モニタ、脳波計などの脳神経系群、AEDなどの治療機器を展開しています。特に生体情報モニタの事業拡大に注力しており、現地販売・サービス体制の強化が効果を発揮し、好調に推移しています。全米トップクラスの病院に導入されるなど、当社のブランド力が向上しており、直近の当社シェアは9%程度とみています。2019年度は、中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700シリーズに加え、当社初となるスポットチェックモニタを投入する予定で

あり、院内の全ての患者データを一元管理する包括的なモニタ商談の獲得を目指しています。

治療機器では、2012年に救命救急医療機器メーカーのデフィブテック社を買収し、米国のAED市場に参入しました。現在、2015年に設立した日本光電オレンジメッドで人工呼吸器を開発中であり、欧州、新興国、米国での順次発売を目指しています。



トップインタビュー



「TRANSFORM 2020」は
最終ステージへ。
高収益体質への変革に向けた
取り組みをさらに推進し、
強固な事業基盤を確立します。

代表取締役 社長執行役員

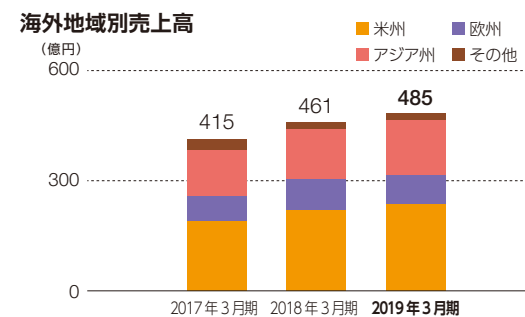
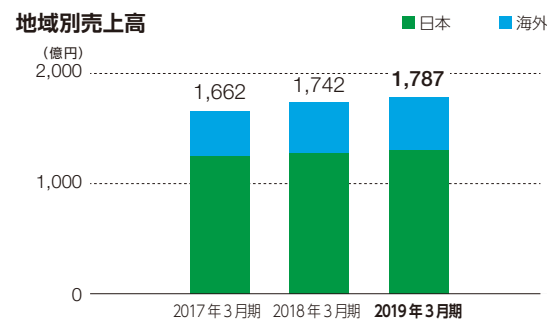
萩野 博一

Q 国内外の市場環境についてお聞かせください。

国内では、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けた医療制度改革が進められており、今後は、地域医療構想に沿った病床再編や統合が加速すると見えています。加えて、医療機器の更新時期を迎える急性期病院の需要を確実にとることが当社にとって重要になります。

海外の米国市場については、引き続き設備投資需要が活発です。米国では、大病院から診療所、介護施設までを包括する総合医療ネットワークの大規模化が進んでいます。医療

機器においても、この状況に対応できる高度なネットワーク技術が要求されるとともに、サイバーセキュリティが機種選定の重要なポイントになっており、これらの対策を進めることで、当社の競争優位性を高めることができると考えています。一方、新興国市場では、人口の増加に伴って医療機器の需要は拡大すると見られますが、一部の国では保護主義の傾向が強まっており、政治や経済情勢の変動に伴うリスクもあることから、それらを織り込んだ対応が求められます。



トップインタビュー

Q 中期経営計画「TRANSFORM 2020」の進捗状況はいかがでしょう。

2018年度は、3か年中期経営計画「TRANSFORM 2020」の2年目にあたります。2020年以降を見据えて「高収益体質への変革」を目指し、2つの基本方針である「高い顧客価値の創造」と「組織的な生産性の向上」を推進しています。

まず「高い顧客価値の創造」には、付加価値の高い新製品の投入が必要不可欠です。2018年度は、主力製品である中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1700シリーズを発売しました。CSM-1500シリーズとともに、当社の成長ドライバーとして期待しています。また、消耗品・サービス事業では、2018年度からIoTを活用した付加価値の高いサービスとしてMDリンケージの提供を開始し、非常に好評をいただいています。これは遠隔で機器の状況を監視し、事前に故障を防ぐサービスで、血球計数器からスタートしました。今後は対応する製品を順次拡大する予定です。

次に「組織的な生産性の向上」では、拡大する海外事業に対応したグローバルな生産・物流体制の構築を推進しています。ITを最大限に活用して受注予測の精度を高めるとともに、富岡生産センターにおける生産効率の向上により一層のコスト削減を図り、グローバルサプライチェーンの改善を進めます。開発効率の向上にも積極的に取り組んでいます。開発拠点を集約した総合技術開発センターでは、技術部門間の連携が進み、コア技術を融合した顧客価値の高い新製品の開発を進めています。さらに、企業体質の強化のため、在宅

勤務やフレックスタイム制の導入といった働き方改革を推進するとともに、グローバル・コンプライアンス・プログラムを導入し、海外の現地社員も含めてコンプライアンスの強化を進めています。

中期経営計画



Q 2019年度は中期経営計画の最終年度となりますが、主な取り組みについてお聞かせください。

「TRANSFORM 2020」は2年目が終了し、いよいよ最終年度を残すのみとなりました。高収益体質への変革に向けた取り組みをさらに強化し、2020年以降の成長に向けて強固な事業基盤を構築したいと考えています。そして、メーカーとしての原点に立ち返り、社会や競争環境の変化、技術革新の進展に適合していくことが必要となります。

そのために、2019年度はいくつかの戦略商品を市場に投入します。まず、当社初となる人工呼吸器を6月に日本で発売しました。また、海外での販売も順次開始する予定です。また、海外市場において成長のけん引役と期待しているスポットチェックモニタと新興国向けベッドサイドモニタを投入します。さらに、救急車搭載除細動器も発売します。

もう一つ、2019年度の重要な課題として、グローバルサプライチェーンマネジメントの確立があります。富岡生産センターを中心に米国、中国、マレーシアの生産・供給体制を強化するとともに、年内に東日本物流センターを設立、稼働します。また、

血球計数器の設置が進む中近東・アフリカ地域向けとしてドバイに試薬工場を設立します。さらに、業務プロセス改革では、海外販売子会社にERPを順次導入して業務効率の向上と情報の一元管理を促進します。

Q 持続可能な社会形成に向けた取り組みについて、お聞かせください。

当社は現在、CSR 中期計画「Sustainable Growth 2020」を推進し、「医療」「環境」「企業活動」の3つを重点分野として、社会課題の解決に向けた様々な取り組みを行っています。

まず医療分野では、お客様の視点に立った製品開発と臨床的価値を高める革新的技術により、医療の質と効率の向上、患者さんの安全・安心につながる高品質な製品・サービスの提供を行っています。また、日本唯一のAEDメーカーとして、国内外におけるAED（自動体外式除細動器）を活用した救命処置の普及活動にも取り組んでおり、当社の事業活動そのものが持続可能な社会の実現に貢献していると言えます。

環境分野では、パリ協定に沿ったCO₂排出量削減の長期的な環境目標を掲げており、その取り組みを強化しています。具体的には、企業活動による排出量（スコープ1、2）に加え、2016年からはサプライヤーや顧客の活動による排出量（スコー

プ3）の算定にも着手しており、当社だけではなくサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減を目指しています。

そして、企業活動においては、グローバルなガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、グローバル・コンプライアンス・プログラムの推進や生産性向上のための働き方改革にも積極的に取り組んでいます。2015年7月には国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則への取り組みを推進することで、持続可能な社会の形成へ貢献する姿勢を明確にしています。

社会環境が大きく変化中、当社のビジネスモデルそのものも単に機器を売るだけではなく、日本の超高齢社会に適した医療体制の実現や新興国における医療水準の向上など、テクノロジーを活用して地域の様々な社会課題を解決するソリューションビジネスへと変化しつつあります。今後は、この方向性をさらに強化していきたいと考えています。

Q ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、医療機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念の実現に向け、お客様はもとより、株主の皆様、お取引先様、社会、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業であることを経営の基本方針としています。この基本方針のもと、企業価値の向上と

持続可能な社会の実現のため、経営の健全性、透明性、効率性をより一層向上し、社会から選ばれる企業へと成長していきたいと考えています。

今後とも当社事業へのご理解とより一層のご支援を賜りますよう、よろしくご願ひ申し上げます。

ESGサマリー

日本光電は、医療機器専門メーカーとして、事業活動を通じて病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に積極的に貢献しています。

CSR中期計画

日本光電では、企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献するためには、事業を通じた社会課題の解決が重要であると考え、2019年度までのCSR中期計画「Sustainable Growth 2020」を策定しています。「医療」「環境」「企業活動」の3つの分野において、日本光電が取り組むべき課題と課題解決に向けた目標を定め、目標をより具体的な活動に落とし込むことにより、日々の事業活動を通じて課題を解決していくことを目指しています。

CSR中期計画
Sustainable Growth 2020

医療	環境	企業活動
<p>推進方針 1</p> <p>製品・サービスを通じて病魔の克服と健康増進に貢献する</p> <p>重点課題 1</p> <ul style="list-style-type: none"> 診断・治療の普及向上 ケアサイクルを通じた医療の質の向上 安全・安心の向上 顧客満足度の向上 	<p>推進方針 2</p> <p>あらゆる企業活動を通して地球環境の保全と質的向上に取り組む</p> <p>重点課題 2</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の提供 事業活動における省エネルギーの推進・廃棄物の削減 環境関連法規制・協定の遵守 	<p>推進方針 3</p> <p>企業活動全般を通じてCSR基盤を強化する</p> <p>重点課題 3</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業統治の向上 人権の尊重、適正な労働慣行の促進 多様な人財の活躍と成長 公正な販売・購買活動の促進 社会貢献活動の促進

国連グローバル・コンパクトに参加

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。



外部評価

FTSE4Good Index Series

「FTSE4Good Index Series」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが開発したインデックスです。環境、社会、ガバナンス (ESG) の実践を示す企業のパフォーマンスを測定するように設計されています。

日本光電は、FTSE Russell ESG評価の基準に従って評価され、「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に、2017年から3年連続で選定されました。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、MSCIが開発したインデックスの一つで、環境、社会、ガバナンス (ESG) 評価に優れた企業を選別して構成される、ESG総合型指数です。

日本光電は、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に、2017年から3年連続で選定されました。



ステークホルダー・エンゲージメント

日本光電は全てのステークホルダーを重視した経営を行っています。ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを取り、健全な関係の維持、発展に努めています。

企業としての成長・信頼の確立

日本光電では、CSRへの取り組みを計画・推進するにあたり、お客様、株主様、お取引先様、地域社会、従業員など全てのステークホルダーの皆様との調和を基本としています。製品の開発・生産・販売、アフターサービス、財務体質や人材育成など全ての面で、ステークホルダーの皆様から認められ

るよう企業として成長し、信頼の確立に取り組めます。事業活動を通じた社会貢献や情報開示に加え、皆様からのご意見やご要望を将来の事業活動に活かし、社会の一員として信頼を得られるよう努めていきます。

ステークホルダーとの対話による相互理解

- 継続可能な対話機会・市場に関する情報発信
- 当社に対する期待・ニーズ



SDGs (持続可能な開発目標) への取り組み

日本光電では現在、当社が優先して取り組むSDGsの目標を特定するための検証を進めており、また、社内でのSDGsに対する意識向上を図るため、役員研修や社内報への連載などの取り組みを行っています。



役員研修

ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	主な責任・課題
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動 ● コールセンター ● 顧客満足度調査 ● 学術セミナーの開催 ● ME講習会の開催 	安全・安心な製品・サービスの提供 お客様満足度の向上 苦情への対応 適切な製品・サービス情報の開示・提供
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の調達活動 ● CSR調達アンケート 	公正で公明な取引 CSR調達の推進
株主・投資家の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 投資家向け個別説明会 ● IRイベントへの参加 ● 投資家向けウェブサイト 	企業価値の向上 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資 (SRI) への対応
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己申告制度 ● 階層別研修の実施 ● 労使協議 ● 相談窓口の設置 ● 社内報、イントラネット 	人材の育成と活用 労働安全衛生の確保 多様な人材・働き方の尊重
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域でのボランティア活動 ● 地域行事への参加 	地域社会への参画・貢献活動

医療 安全・安心の向上

命に関わる医療機器を扱うメーカーとして、お客様への安全・安心な製品・サービスの提供を目指しています。

品質方針・品質目標

医療の最前線を支える医療機器には、きわめて高度な品質と安全性が要求されます。日本光電では、以下の品質方針を掲げています。

品質方針

日本光電の製品を買って良かったと、お客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと

2020年までの長期ビジョンでは、「世界最高品質の確立」を目指して、製品・サービスのクオリティを追求し、以下の3点を品質目標に掲げ、日々、品質改善活動に取り組んでいます。

品質目標

- ① リスクゼロを指向した設計・生産
- ② 購入先での高い稼働率の実現
- ③ 優れたユーザビリティ(使いやすさ)の実現

さらに、この品質方針、長期ビジョンを実現するため、グループ品質目標を設定し、開発から生産、販売、アフターサービスに至る全てのプロセスで、品質確保およびお客様満足度の向上に取り組んでいます。

日本光電は、国によって異なる、医療機器に関する法規制に対応するだけでなく、より高い品質と安全性を持った医療機器を開発・製造するために、早くから世界水準の品質マネジメントシステムへの適合を推進しています。これらの水準を証明するため、第三者機関による認証である、品質マネジメント

ISO 9001 認証書



ISO 13485 認証書



ントシステム規格ISO 9001:2015、および医療機器のセクター規格ISO 13485:2016の認証を受けています。また、医療機器単一調査プログラム(MDSAP*)の認証もいち早く取得しました。他にも、製品評価を行う「信頼性センタ」が、ISO 17025規格に基づく試験所の認定を受けるなど、数多くの認証・認定を取得しています。

*MDSAP (Medical Device Single Audit Program) : 第三者調査機関を使った単一調査実現のためのプログラム



機械試験室

安全性のためのサポート体制

日本光電では、製品の品質、安全性の向上に努めるだけでなく、お客様の安全管理のサポートや、医療技術の普及のお手伝いをさせていただくことで、製品をお届けした後の「安全」も提供できるように努めています。

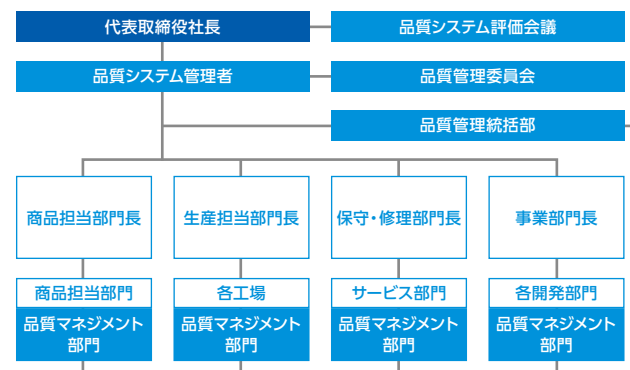
医療機器情報コミュニケーター(MDIC)の認定*を受けた専任の担当者(MESA*)を全国に配置するとともに、製品を正しくご使用いただくためにユーザ向けの安全講習会を開催しています。

(2018年度実績: 1,230回、受講者数 約4万1千人)

*MDIC (Medical Device Information Communicator) 認定制度: 日本医療機器学会が定める認定制度。患者さんの安全と医療の質向上に貢献できるMDICの育成を目的としている

*MESA: Medical Equipment Safety Adviser

品質マネジメント部門



医療 医療の質の向上・普及・効率化

お客様の視点に立った製品開発と、それを支える革新的技術で、医療の質の向上・普及・効率化を支えています。

医療現場の効率改善

現在、先進国を中心に高齢化が急速に進んでおり、医療の在り方もそれに応じた最適な制度が求められています。日本においても、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けた医療制度改革が進められており、医療の質の向上や効率化へのニーズが高まっています。日本光電では、急性期医療を担う大病院やかかりつけ医である診療所向けだけでなく、在宅医療を

含めた製品・システムを開発し、予防から診断、治療、リハビリまでケアサイクルを通じたソリューションを提供しています。

環境配慮型製品の提供

日本光電では、事業活動を通じた社会貢献として、地球環境に配慮した製品づくりにも取り組んでおり、環境負荷の低減を推進しています。2018年度は5製品(品目)を発売しました。

ベッドサイドモニター CSM-1701/1702



ベッドサイドモニター CSM-1702

CSM-1701/1702は、次世代の医療を担うモニタリングソリューションをコンセプトに開発した、中位機種ベッドサイドモニターです。

生体情報モニターとしては初めて、超音波プローブとUSB接続してエコー画像を表示できる機能を搭載しました。本機能により、救急外来などで外傷患者さんの体内の出血の有無を迅速に確認することができます。

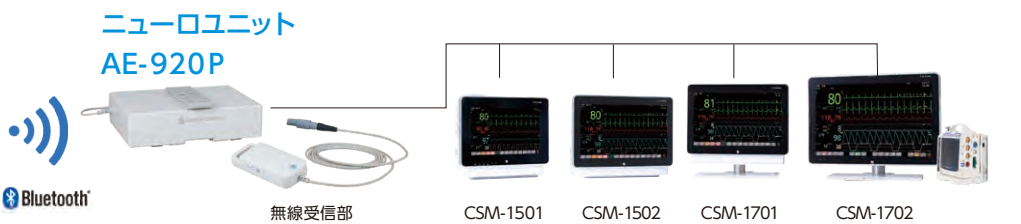
さらに、ニューロユニット AE-920Pを用いることで、EEGヘッドセット AE-120Aで測定した脳波データをCSM-1500/1700シリーズに表示させることができるため、救命救急・集中治療の現場で、簡単かつ迅速に脳波モニタリングが可能です。

環境配慮ポイント

製品の体積を抑え、梱包材にリサイクル可能な紙素材を使用したほか、鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。



EEGヘッドセット AE-120A



ニューロユニット AE-920P

Bluetooth

無線受信部

CSM-1501

CSM-1502

CSM-1701

CSM-1702

全自動血球計数・免疫反応測定装置 MEK-1303



採血管のキャップを取らずに検査できます。

MEK-1303は、当社初となる一体型の全自動血球計数・免疫反応測定装置です。白血球や赤血球、血小板などの数、体内で炎症等が起きた時に増加するC反応性蛋白(CRP)、糖尿病の診断や血糖コントロールに用いられる指標であるヘモグロビンA1c(HbA1c)の3つの検査に対応できる日本初のPOCT*製品です。検査時間の短縮を実現するとともに、採血管のキャップを取らずにそのまま挿入して検査を実施できるため、医療従事者の血液感染リスクの低減に貢献します。

環境配慮ポイント

省エネルギーに配慮したほか、製品の体積と量を抑えて梱包材質量を軽減し、廃棄物削減を実現しました。また、鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。

*POCT (Point of Care Testing) : 診療所、在宅、診察室、手術室など、診療の現場で行う検査のこと

携帯用睡眠時
無呼吸検査装置
SAS-2200



SAS-2200は、自宅で睡眠時無呼吸症候群の検査を行うための装置です。操作ボタンを一つ押すだけで、気流(圧力式)やSpO₂(動脈血酸素飽和度)、いびき音、体位・体動等を測定できます。気流測定は、AASMスコアリングマニュアル*に準拠し、より確実な測定評価を行うことができます。また、検査する項目に応じて、患者さん自身で簡単に手首または腹部への装着を行えます。

環境配慮ポイント

従来品より製品本体の体積を抑え、梱包材質量を軽減しました。

*AASMスコアリングマニュアル：国際的に認知されているAmerican Academy of Sleep Medicine(米国睡眠医学会)による睡眠および随伴イベントの判定マニュアル

自動体外式除細動器
AED-3100シリーズ
カルジオライフ
(AED-3150/3151)

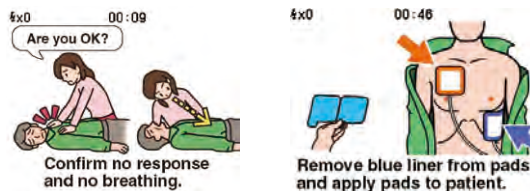


AED(自動体外式除細動器)は、心臓の筋肉がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動)の心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。

AED-3150/3151は、屋外でも見やすい大きなカラー画面を搭載しており、音声ガイドに加え、画面にイラストとメッセージで操作方法を分かりやすく表示し、AEDの操作に慣れていない方や耳が不自由な方、音声ガイドが聞き取りにくい場所でも、救命ができるようにサポートしています。日英バイリンガルにも対応しており、音声ガイドやイラスト、メッセージを日本語と英語で表示可能です。

環境配慮ポイント

従来品よりも小型・軽量化、省電力化を実現するとともに、梱包材質量を軽減しました。



Value Story



ベトナムでの周術期管理セミナー



東邦大学医療センター大森病院での実技研修

ベトナムでの非侵襲的モニタ(esCCO)の普及活動

「周術期医療における非侵襲的モニタの普及促進調査事業」が厚生労働省の「平成28年度医療国際展開等推進事業」に3年間の事業として採択されました。麻酔科医の人材不足などが問題となっているベトナムでの麻酔技術の向上と安全な医療の提供を目的に、非侵襲的モニタ(esCCO*)普及のための教育活動を推進しています。

ベトナムの麻酔科学会や主要病院で、日本の医師が周術期管理に関するセミナーなどを行うとともに、東邦大学医療センター大森病院でのベトナム研修生20名の周術期管理の実技研修を支援しました。今後も、ベトナムにおいてより質の高い安全な周術期管理の実現に貢献できるよう、普及活動に取り組んでいきます。

*esCCO：estimated Continuous Cardiac Output
心電図とパルスオキシメータから得られる脈波の測定を行うだけで、非侵襲で連続的に心拍出量を測定できる技術

環境 環境理念・環境方針

企業活動や社員行動を通じて環境理念の実現を目指しています。

環境理念

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

制定：2015年9月1日

環境方針

日本光電は、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させる。

1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R*推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

制定：2017年4月1日

*3R：Reduce(リデュース：減らす)、Reuse(リユース：繰り返し使う)、Recycle(リサイクル：再資源化)のこと

中長期環境目標

2050年度 環境目標	1. ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比80%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。
2030年度 環境目標	1. ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。
2020年度 環境目標	1. ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比12%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

制定：2017年4月1日

2019年度環境目標

2019年度 環境目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減 2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防 3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO₂排出量の継続的低減 4. 循環型社会形成への貢献
----------------	--

制定：2019年4月1日

認証取得および署名

ISO14001

富岡工場では2001年10月にISO14001:1996の認証を取得し、2005年10月にISO14001:2004への移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合、一括認証登録を行いました。

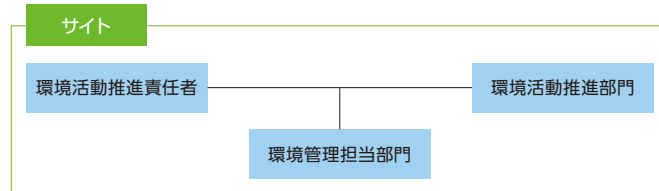
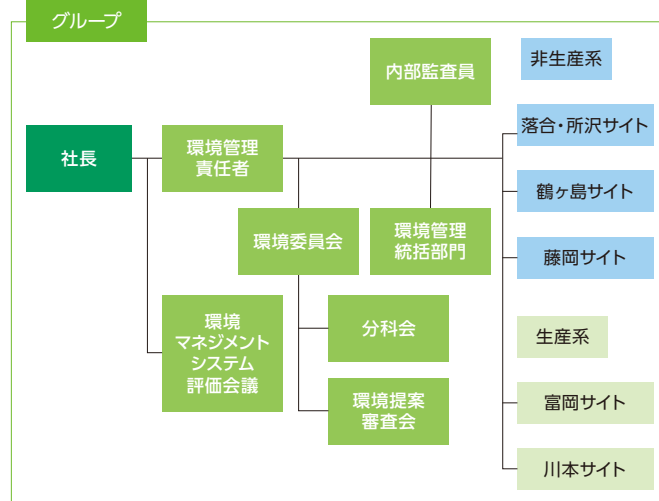
環境理念・環境方針

2017年にはISO14001:2015への移行と総合技術開発センター、富岡第二工場の拡大審査、2018年には更新審査を完了しました。

現在、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売・配送を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、修理・保守を行う藤岡サイト、製造・配送を行う富岡サイトで活動を行っています。



EMS推進体制



グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達(以下、グリーン調達)を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針

で臨んでいます。

1. 品質・価格・納期・サービスなどに加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
2. 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

●お取引先様へのお願い事項

日本光電グループは、グリーン調達を推進するために、お取引先様に「お取引先様での環境保全の推進」「環境負荷の小さい製品・部品・材料等の供給」「RoHS指令規制物質不使用証明書」の提出、「各種調査へのご協力」をお願いしています。

●お取引先様での環境保全の推進

積極的な環境保全の取り組みとして「環境方針策定・システム整備・教育実施」などをお願いしています。

●環境負荷の小さい製品・部品・材料等の供給

納入品については、製品含有化学物質の管理として、以下の徹底をお願いしています。

1. 製品含有化学物質管理体制の構築。
2. 有害物質の削減、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達(グリーン調達)の実施。

●化学物質含有調査について

納入品自体の化学物質に関する評価として、化学物質含有に関する調査への回答をお願いしています。

RoHS指令適合品とご回答いただいた部材について適合品証明書を提出していただいています。

■総合技術開発センターでCASBEEのSランクを取得

2016年10月に稼働した総合技術開発センターは、近隣の自然環境との調和を図るとともに、建物全体の総合的な環境負荷低減をテーマにしており、建物のライフサイクルにおける環境性能の基準である「CASBEE*」(建築環境総合性能評価システム)のSランクを取得しています。

*CASBEE: 建物の環境性能で評価し格付けする手法として、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム

環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

環境目標	2018年度の環境目標	活動実績
1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減	● 個々に具体的な目標値を設定し、生産性を向上する。	達成率：○ 各サイトにおいておおむね順調な活動が実施され、環境負荷低減が推進できました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1 環境配慮型製品の提供により、ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量を削減する。 2-2 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。 2-3 出荷後1カ月以内の初期不良率を前年度比3%低減する。 2-4 預かり修理品の再修理率を0.20%以下とする。	達成率：△ 4テーマ中3テーマにおいて目標を達成できましたが、2-3については未達成でした。
3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO ₂ 排出量の継続的低減	3-1 エネルギー使用量原単位にて前年度比1%改善する。 3-2 CO ₂ 排出量原単位にて前年度比1%改善する。	達成率：◎ エネルギー使用量原単位は目標を達成しました。新電力採用により、CO ₂ 排出量原単位も前年度比1.7%削減できました。
4. 循環型社会形成への貢献	● リデュース、リユース、リサイクルを推進し、廃棄物総排出量は売上増加に伴う廃棄物増加を見込み、前年度比3.8%増以内とする。また、原単位にて前年度比0.4%削減する。	達成率：△ 事業所再編に伴う廃棄物が排出されたため、目標未達成でした。

達成率 100%◎、80%以上○、80%未満△

環境に関する社内啓発教育プログラム

導入教育	入社時、全社員を対象に実施しています。環境問題一般と、規制・法令遵守、ISO14001の仕組みと日本光電の取り組み、環境理念、環境方針、目標の理解、具体事例、全員参加の必要性について認識と理解を進めています。
隔年教育	隔年で全社員を対象に実施しています。変化した周囲の状況を含め、環境方針、環境目標と各部門の活動との関連について認識を深めています。
啓発活動	2016年度から「環境の日」を制定し、全社員に向けて環境活動の必要性を周知しています。

Voice



総務部総務グループ
環境管理室 マネジャ
上川 敦

事業を通じた環境負荷低減に取り組んでいます

パリ協定の合意以降、気候変動問題への取り組みに対する関心が年々高まっています。当社では個々の部門において、業務の生産性向上と全体最適化を基本に環境目標を設定し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。また、環境配慮型製品の提供を通じて使用時のエネルギー、廃棄物の削減を目指しています。お客様に製品の正しい使用方法をご説明し、安心してお使い頂けるよう保守サービスをご提供することにより、お客様の業務効率の改善や、それに伴うエネルギー、廃棄物の削減に寄与することを目指しています。今後も事業を通じて環境問題の解決に取り組んでいきます。

企業活動 コーポレート・ガバナンスの充実

持続的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

■ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

日本光電は、経営理念の実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人材など全てにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを経営の基本方針としています。

この経営の基本方針および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

日本光電は、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択しています。また、独立社外取締役を4名選任しており、取締役会に占める比率は3分の1となっています。独立性の高い社外取締役を選任すること、執行役員制度を導入すること、監査等委員会と内部監査部門・会計監査人の相互連携を図ることなどの様々な施策を講じており、経営の管理監督機能は十分に確保されていると判断しています。

なお、社外取締役4名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届け出ており、経営会議などの重要な会議に出席し、客観的・中立的な立場から適宜必要な意見を述べ、経営の監督を行っています。

● 取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役9名（うち社外取締役は2名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役は2名）の計12名で構成されています。取締役会は原則月1回開催し、法令で定められた事項および日本光電グループ全体

の経営に関する重要事項の決定、ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。

● 監査等委員会

監査等委員会は3名（うち社外取締役は2名）で構成され、常勤監査等委員を1名選定しています。各監査等委員は、監査等委員会が策定した監査方針・監査計画に従って、経営会議などの重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務執行状況や財産状況の調査などを通じ、取締役の職務執行を監査しています。なお、常勤監査等委員は財務・会計部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

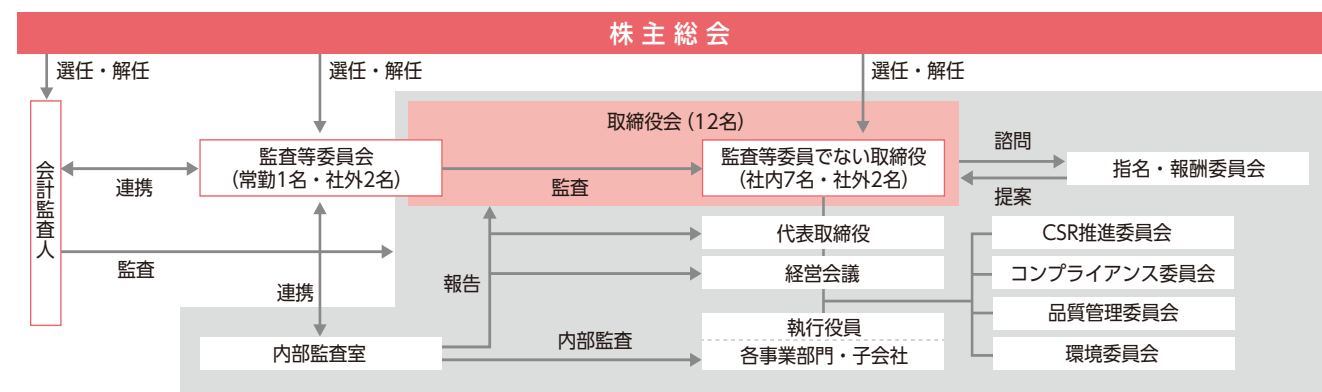
● 経営会議

取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、取締役・執行役員で構成する経営会議を原則月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。また、経営の意思決定・管理監督機能と、業務執行機能の役割を明確に分離するため、執行役員制度を導入しています。

● 指名・報酬委員会

経営の透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。社外取締役が委員の過半数を占めるとともに委員長も務めています。現在は、取締役会の決議によって選定された荻野博一氏、田村隆司氏、山内雅哉氏、河村雅博氏、川津原茂氏の計5名で構成され、河村雅博氏が委員長を務めています。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の候補者案および報酬案、後継者計画について審議し、取締役会に議案を付議しています。2018年度は計8回開催し、出席率は全委員100%となっています。

会社の機関・内部統制の関係



■ 取締役の選解任

取締役候補指名については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、適格かつ迅速な意思決定が実施できること、ならびに各個人として人格・見識に優れ、高い倫理観を有することを基準として、総合的に検討しています。また、監査等委員でない取締役候補の指名基準は「コーポレートガバナンス・ガイドライン」、監査等委員である取締役候補の指名基準は「監査等委員会監査基準」、取締役の解任基準は「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定めています。

取締役の選解任に関する株主総会議案については、上記方針に基づき、指名・報酬委員会が提案し、取締役会で決議することとしています。

社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たすことを条件とし、様々な分野に関する専門的知識・経験などを有し、客観的・中立的な助言および経営の監督が期待できる人材を選任しています。

■ 取締役の報酬

日本光電は、業績や株主価値との連動性を高め、経営の透明性の向上と中長期的な成長性、収益性の向上を図ることを目的として、役員の報酬などの額またはその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めています。

監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬については、月額固定報酬および業績連動報酬としての賞与で構成します。月額固定報酬は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給することとします。業績連動報酬としての賞与は、毎年の会社業績や1株当たり年間配当金、貢献度などを勘案し支給することとします。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額固定報酬の一定割合を自社株式の購入に充て、在任期間中保有することとします。自社株式の購入割合は役位ごとに決定することとします。監査等委員でない社外取締役の報酬については月額固定報酬のみの構成とします。なお、監査等委員でない取締役の報酬については、指名・報酬委員会で審議し、取締役会に提案することとします。監査等委員の

役員報酬等の額(2019年3月期)

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	246	174	48	23	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	21	21	—	—	1
社外役員	37	37	—	—	4

報酬については、月額固定報酬のみの構成とし、監査等委員の協議にて決定します。

■ 会計監査人・内部監査部門との連携

監査等委員会は、会計監査人から監査計画などの説明や四半期ごとの監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、主要な事業所および子会社の往査に立ち会うなど、会計監査人との緊密な連携を図っています。

また、社長直属の内部監査部門(9名)と定期的に会合を持ち、情報交換に努め、緊密な連携を図っています。内部監査部門は、定期的に当社および子会社におけるコンプライアンスの状況や業務の適正性、効率性などについて内部監査を実施しています。また、会社および業務執行について、監査等委員とも連携して監視機能の強化を図っています。内部監査部門は、内部監査結果を都度社長に報告するとともに監査等委員会にも報告しています。また、四半期ごとに取締役会において、内部監査結果や改善事項の進捗状況を取締役、執行役員に報告しています。

■ 実効性評価

日本光電は、取締役会の機能向上を図るべく、取締役会の課題や改善点を洗い出し、取締役会の実効性を高めるための取り組みにつなげることを目的に、取締役会全体の実効性について分析、評価を実施しています。全取締役（監査等委員を含む）に対し、(1) 取締役会の規模・構成、(2) 取締役会の運営状況、(3) 社外取締役（監査等委員を含む）に対する支援体制、(4) 取締役会の意思決定プロセス、(5) 株主および他のステークホルダーとのコミュニケーション、について自己評価・意見を収集し、実効性の評価および課題と今後の改善策について議論しています。

2018年度は、前回の評価結果を踏まえ、取締役会への上程事項の範囲の見直しを行ったほか、取締役会のジェンダーや国際性の面を含む多様性の確保および海外子会社のリスク管理に関して取締役会での議論を深める必要がある、との課題を共有しました。

過去の改善の取り組みを継続するとともに、今回の評価結果を受け、取締役会の構成員として、女性や外国人の登用について引き続き検討します。また、海外子会社のリスク管理態勢の整備・運用に関する監督を強化します。今後も、持続的な企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、取締役会全体の実効性向上に継続的に取り組めます。

企業活動 **マネジメントチーム**



川津原 茂 河村 雅博 生田 一彦 山内 雅哉 小原 實
田中 栄一 柳原 一照 広瀬 文男 吉竹 康博
田村 隆司 荻野 博一 長谷川 正

荻野 博一 代表取締役 社長執行役員
 在任期間7年
 取締役会出席回数25/25回(100%)
 1970年5月28日生
 1995年4月 当社入社
 2007年4月 日本光電ヨーロッパ(有)社長
 2011年4月 当社マーケティング戦略部長
 2011年6月 当社執行役員
 2012年6月 当社取締役 上席執行役員
 2013年4月 当社海外事業本部長
 2013年6月 当社常務執行役員
 2013年10月 日本光電アメリカ(株)CEO
 2015年6月 当社代表取締役 社長兼COO
 2017年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現在)

田村 隆司 代表取締役 専務執行役員 営業本部長
 在任期間11年
 取締役会出席回数25/25回(100%)
 1959年3月22日生
 1983年4月 当社入社
 2003年4月 日本光電関西(株)代表取締役社長
 2007年4月 当社営業本部長
 2007年6月 当社執行役員
 2008年6月 当社取締役 上席執行役員
 2011年4月 当社海外事業本部長
 2013年4月 当社サービス事業本部長
 2014年4月 当社カスタマーサービス本部長
 2015年6月 当社常務執行役員
 2016年4月 当社営業本部長(現在)
 2017年6月 当社代表取締役 専務執行役員(現在)

長谷川 正 取締役 常務執行役員 経理・法務・コンプライアンス・人事・総務・情報システム担当
 在任期間4年
 取締役会出席回数25/25回(100%)
 1959年6月17日生
 1983年4月 (株)埼玉銀行入行
 2009年6月 (株)埼玉りそな銀行執行役員
 2011年6月 同行常務執行役員
 2013年6月 同行取締役兼常務執行役員
 2014年3月 同行取締役兼常務執行役員退任
 2014年4月 当社入社、人事部经理
 2014年6月 当社上席執行役員 内部監査室担当
 2015年6月 当社取締役 常務執行役員(現在)

柳原 一照 取締役 常務執行役員 技術戦略本部長
 在任期間4年
 取締役会出席回数25/25回(100%)
 1957年1月22日生
 1980年4月 当社入社
 2009年4月 当社医療機器技術センタ副所長
 2011年4月 当社技術推進センタ所長
 2011年6月 当社医療機器技術センタ副所長
 2012年4月 当社医療機器技術センタ所長
 2012年6月 当社執行役員
 2014年4月 当社技術戦略本部長(現在)
 2014年6月 当社上席執行役員
 2015年6月 当社取締役(現在)
 2017年6月 当社常務執行役員(現在)

広瀬 文男 取締役 常務執行役員 検体検査事業本部長
 在任期間4年
 取締役会出席回数24/25回(96%)
 1960年3月2日生
 1982年4月 当社入社
 2003年4月 日本光電中四国(株)代表取締役社長
 2006年4月 当社グローバルマーケティングチーフマネージャ
 2009年4月 当社経営企画室長
 2009年6月 当社執行役員
 2013年4月 当社呼吸器・麻酔器事業本部長
 2013年6月 当社上席執行役員
 2015年6月 当社取締役(現在)
 2017年6月 当社常務執行役員(現在)
 2018年4月 当社検体検査事業本部長(現在)

田中 栄一 取締役 上席執行役員 経営戦略統括部長、商品事業本部長
 在任期間2年
 取締役会出席回数23/25回(92%)
 1962年7月15日生
 1985年4月 当社入社
 2002年4月 当社市場戦略室長
 2003年10月 日本光電アメリカ(株)社長
 2008年4月 当社総務人事部長
 2008年6月 当社執行役員
 2011年4月 当社用品事業本部長
 2013年4月 日本光電富岡(株)専務
 2013年6月 当社上席執行役員(現在)
 2014年4月 日本光電富岡(株)代表取締役社長
 2017年4月 当社商品事業本部長(現在)
 2017年6月 当社取締役(現在)
 2019年4月 当社経営戦略統括部長(現在)

吉竹 康博 取締役 上席執行役員 海外事業本部長、日本光電アメリカ(株)社長兼CEO
 在任期間2年
 取締役会出席回数23/25回(92%)
 1966年3月20日生
 1988年4月 当社入社
 2003年10月 日本光電ヨーロッパ(有)社長
 2007年4月 当社海外事業本部販売推進部長
 2008年4月 日本光電貿易(上海)(有)董事総経理
 2011年4月 当社中国統括本部長
 2011年6月 当社執行役員
 2013年4月 当社アジア・中近東統括本部長
 2015年4月 当社海外事業本部長(現在)
 2017年6月 当社取締役 上席執行役員(現在)
 2019年2月 日本光電アメリカ(株)社長兼CEO(現在)

山内 雅哉 社外取締役 独立役員
 在任期間9年
 取締役会出席回数25/25回(100%)
 1960年3月20日生
 1988年4月 弁護士登録(東京弁護士会)
 1993年9月 中川・山内法律事務所開設
 2001年8月 ひびき総合法律事務所に統合(現在)
 2010年6月 当社社外取締役(現在)

小原 實 社外取締役 独立役員
 在任期間7年
 取締役会出席回数25/25回(100%)
 1947年9月29日生
 1986年4月 慶應義塾大学理工学部電気工学科助教授
 1993年4月 慶應義塾大学理工学部電気工学科(現電子工学科)教授
 2012年6月 当社社外取締役(現在)
 2013年4月 慶應義塾大学名誉教授(現在)

生田 一彦 取締役(常勤監査等委員)
 在任期間3年
 取締役会出席回数25/25回(100%)
 監査等委員会出席回数30/30回(100%)
 1956年5月29日生
 1980年4月 当社入社
 2006年4月 当社管理統括部経理部長
 2009年4月 当社経理部長
 2009年6月 当社執行役員
 2013年6月 当社上席執行役員
 2016年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現在)

河村 雅博 社外取締役(監査等委員) 独立役員
 在任期間3年
 取締役会出席回数25/25回(100%)
 監査等委員会出席回数30/30回(100%)
 1949年8月19日生
 1977年6月 税理士登録
 1979年3月 公認会計士登録
 1979年8月 河村会計事務所入所(現在)
 2010年6月 当社社外監査役
 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)
 大都會(株)社外取締役(監査等委員)(現在)

※河村雅博は社外取締役就任前の6年間、当社の社外監査役を務めていました。

川津原 茂 社外取締役(監査等委員) 独立役員
 在任期間3年
 取締役会出席回数25/25回(100%)
 監査等委員会出席回数30/30回(100%)
 1952年2月14日生
 1975年4月 東光(株)入社
 2002年4月 同社営業本部第一営業部長
 2004年4月 同社営業センター長
 2005年6月 同社取締役営業センター長
 2008年4月 同社代表取締役社長
 2014年5月 同社代表取締役会長
 2015年3月 同社常任顧問
 2016年4月 同社非常勤顧問
 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)

企業活動

社外取締役メッセージ

山内 雅哉 社外取締役 ひびき総合法律事務所



社外取締役に期待される役割は、社内独自の価値観や議論に終始することなく、社外の独立した立場からの異なる視点を経営判断や企業統治に加えることによって、企業価値の向上を目指す、ということであろうと考えています。

日本光電は、これまでもガバナンスの強化に積極的に取り組んできた企業であり、取締役会などでも多角的な観点からの活発な議論がなされてきましたが、引き続き外部の目として、また、弁護士として、一般の社会通念を基準としたモニタリングを行うよう心がけてまいります。

今後とも、上記の役割を誠実に果たすことにより、日本光電グループの企業価値のさらなる向上に微力ながら寄与できるよう、真摯に努めていく所存です。

小原 實 社外取締役 慶應義塾大学名誉教授



経営陣と社外取締役との適度の緊張関係を維持し、日本光電の持続的成長のために貢献したいと考えています。日本光電は、医療機器業界のリーディングカンパニーとして、医療関係の顧客に常に最高品質の医療機器・サービスを提供し、世界に貢献しています。人類が初めて体験する、世界がインターネットでつながりカオス的に高速に連動・振動する環境では、ビッグデータの迅速・高精度な解析・合成を繰り返し、AI中毒にならず、将来予兆を管理し、経営戦略を策定し迅速に行動することが必要になるでしょう。社外取締役として、強い責任感・自覚をもって、不断の努力と建設的対話を重ね、監督機能を果たし、積極的に貢献していきたいと考えています。

河村 雅博 社外取締役(監査等委員) 河村会計事務所



コーポレートガバナンス・コードの導入により、大手企業は社外取締役を競って採用してきましたが、会社によっては、それがあたかも員数合わせになっている事例もみられるところですが、日本光電の場合、私が社外監査役に就任した9年前の時点で既に社外役員を4人選任しており、他社に先駆け、社外役員の必要性やその有効活用に早くから注目していた会社といえると思います。

これからも、中立・独立した立場から、また公認会計士・税理士としての専門的知識や経験から、取締役会や経営会議のみではなく、指名・報酬委員会などにおいても忌憚らない意見を述べることで、今まで以上に株主の皆様の負託に応えられる存在になれるように努めてまいります。

川津原 茂 社外取締役(監査等委員)



監査等委員、独立役員、社外取締役に求められているのは、兆候を含む違法性の排除、監督、牽制は勿論のこと、会社の持続的な成長、中長期的な企業価値の向上に寄与することであり、責任を持って行動してまいります。

また、当社においては、執行関連の報告が多くなされ、取締役相互の意見交換も活発に行われています。過去に経営の経験を持つ私に、ステークホルダーが特に求めていることには、さらなる飛躍のためのリスクテイクと安全性をバランスさせた経営の後押しと、課題を客観的に捉えた助言なども含まれていると思っています。今後とも、これらの課題に対し、真摯に活動してまいります。

社外役員意見交換会



概要

日本光電では、社外役員の意見交換・認識共有を図るため、「社外役員意見交換会」を2016年度から定期的に開催しています。

- 【目的】 独立社外者のみを構成員とする会合を定期的に行い、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を促すことで、以下がより活発に行われるよう、環境整備の一環として開催する。
- ・独立社外取締役は、取締役会における議論に積極的に貢献する
 - ・独立社外取締役のうち監査等委員は、取締役会に対して忌憚らない質問や意見を述べる

【構成員】 独立社外取締役4名(監査等委員2名を含む)

【2018年度開催実績】 5月、12月

【開催内容】 5月：取締役会の実効性評価結果についてなど
12月：上記の改善状況、当社の事業についてなど

企業活動

コンプライアンスの徹底

高い倫理観に基づき、良識に従った公正で適法な企業活動の実践に努めています。

■ コンプライアンスの基本的な考え方

「日本光電行動憲章」の中で「社会規範ならびに適用される法令、規制および社内外の規則を遵守し、公正で適法な企業活動を行います」と表明しています。

日本光電では、これを徹底するためにコンプライアンスに関する規定を策定するとともに、定着化・遵守に向けた従業員教育を行っています。

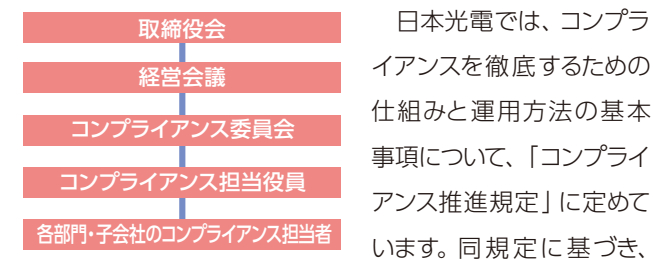
■ 日本光電倫理行動規定

日本光電の従業員が遵守すべきコンプライアンスの基本ルールが「日本光電倫理行動規定」です。

「日本光電倫理行動規定」の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 <https://www.nihonkohden.co.jp/information/pdf/conduct.pdf>

■ コンプライアンス推進体制



コンプライアンスを推進するための組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、ここで法規制への対応、従業員に対する教育研修、遵守状況のモニタリングなど、企業活動のコンプライアンスが守られるように規定や体制の構築、運用サポートを実施しています。また、2017年に、グループ全体にグローバル・コンプライアンス・プログラムを導入しました。

さらに、各部門・子会社には、コンプライアンス担当役員によりコンプライアンス担当者が任命されています。コンプライアンス担当者は、担当する各部門・子会社におけるコンプライアンスの推進と徹底の役割を担っています。

■ コンプライアンス教育

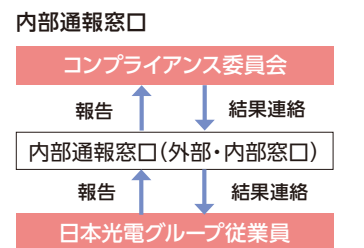
日本光電では、従業員がコンプライアンスについて理解し、日常的に確認・利用がしやすいように、必要な規則や考え方・行動基準などを収めた冊子「コンプライアンス手帳」を作成して、全従業員に配布しています。

また、各部門・子会社ごとに、職場単位でコンプライアンスに関する勉強会を毎年実施しています。従業員は、まず所定の教材を用いて自主学習を行い、理解度のチェックを行います。次に、職場の従業員とともに読み合わせ・ディスカッションを行うことによって、コンプライアンスに対する理解を深めています。

このようなコンプライアンス教育を継続的に実施することによって、従業員のコンプライアンス違反の防止を図り、また、従業員のコンプライアンスに対する意識と知識の向上に継続的に取り組んでいます。

■ 内部通報制度

コンプライアンスに関する報告の窓口として、内部通報窓口を設置しています。所属長などを通じた報告ができない場合や、それが適切または効果的でない場合に、内部通報窓口を通じて報告するよう義務づけています。匿名でも受け付ける体制にしており、また、報告者が不利益を受けることがないよう保護しています。



■ 贈収賄の防止

「日本光電倫理行動規定」の中で、法令などで禁止されている公務員または外国公務員に対する贈賄行為を禁止し、日本の贈収賄に関連する法令、米国のFCPA(海外腐敗行為防止法)、英国のBribery Act(贈収賄防止法)をはじめ、日本光電が企業活動を行う全ての地域で腐敗行為防止に関する法令を遵守するよう徹底しています。また、贈賄を防止するための詳細なルールや手続きを定めた「腐敗行為防止規定」を制定して、その遵守を徹底しています。

■ 医療機関等との透明性に関する取り組み

日本医療機器産業連合会により、企業活動における医療機関などへの支払資金の情報を公開することを定めた、「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」が策定されたことを受け、日本光電では、「日本光電と医療機関等との透明性に関する指針」を定めました。2013年4月1日以降の医療機関など、医療担当者に対する支払資金の情報を当社ウェブサイトを通じて公開しています。

企業活動

リスクマネジメントの強化

様々な事業上のリスクに適切に対応できるよう、リスクマネジメントの整備に取り組んでいます。

■ リスクマネジメントの考え方

日本光電では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関してのリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

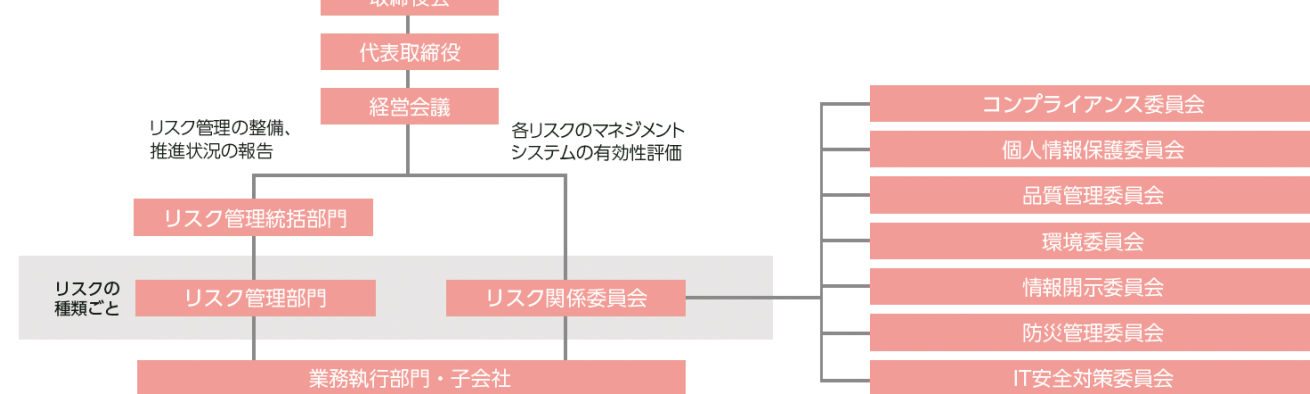
■ リスクマネジメント体制

グループの業務全般のリスク管理に関する基本方針などの制定、グループ全体のリスク管理体制の整備・推進状況の把握は取締役会が行っています。グループ全体のリスク管理体制の整備・推進を行う部門として「リスク管理統括部門」を定めています。

また、事業遂行上のリスクを8つに分類し、それぞれのリスク分類ごとに「リスク管理部門」と「リスク関係委員会」を定めています。「リスク管理部門」は、担当するリスク分類について、「業務執行部門」の教育やサポートを行うとともに、体制の整備・推進状況を「リスク管理統括部門」に報告しています。「リスク関係委員会」は、関連するリスク分類について、マネジメントシステムの適切性・妥当性・有効性の評価などを取締役会および経営会議に報告しています。

内部監査部門は、監査時に発見されたリスクについて、社長へ報告を行っています。

リスクマネジメント体制



■ リスク分類

リスク管理の基本的な方針を定めた「リスク管理規定」において、リスクの種類を下記の8つに分類しています。

リスク分類表

リスクの定義	リスクの内容
財務・会計リスク	保有資産の価値の変動や、不適切な会計処理により、損失を被るリスク
コンプライアンスリスク	諸法令の遵守を怠ること等により、損失を被るリスク
品質管理リスク	製品やサービスの安全性、信頼性に問題が生じ、損失を被るリスク
環境リスク	環境に与える影響の低減、環境汚染の予防活動が十分でなく、環境汚染等が発生し、損失を被るリスク
情報開示リスク	不適切な情報開示により、損失を被るリスク
災害・事故リスク	災害・事故によって業務遂行に支障をきたし、損失を被るリスク
システムリスク	社内ITインフラおよび製品・サービスにおけるシステム、ネットワークの障害や誤作動、不正使用等により、損失を被るリスク
戦略リスク	経営戦略の誤りにより、損失を被るリスク

■ リスク管理の推進

日本光電の事業所・子会社および本社部門は、リスク管理の自己評価を「部門点検シート」で行っています。「リスク管理統括部門」は、リスク管理体制の整備・推進状況と今後の対応とともに、自己評価の結果を取締役会へ報告しています。

また、役員・社員などにリスク管理に関する教育を実施し、周知徹底を図っています。

■ リスク発生時の対応

リスク分類ごとに、関連する規定を定めています。リスク発生時の対応は、それぞれのリスク分類に関連する規定に定めています。

■ 災害リスクマネジメント

● 基本的な考え方

人の命に関わる医療機器は、大規模災害時においても円滑に供給を継続することが必要です。医療機器メーカーとして、大規模な災害が発生した時においても、従業員およびその家族の安全を確保しつつ、製品・サービスの供給を継続できるよう、災害リスクへの対応を行っています。

● 事業継続計画(BCP)

大規模な地震の発生により被害・損害を被った場合にも、製品・サービスの提供を継続あるいは早期に復旧できるよう、2015年3月にBCPを策定しました。BCPでは、主要な事業所について、事業所ごとに体制表、災害時の初動対応マニュアル、初動対応後の事業復旧計画、業務手順書、平時の減災対策などを定めています。

● 事業継続マネジメント(BCM)

災害時にBCPが有効に機能するよう、「BCP運用管理規定」の制定および「BCP運用管理委員会」を設置しています。委員会では、災害時にBCPが有効に機能するよう、全社的な教育・訓練を定期的に行っています。また、BCPの定期的な見直しを実施し、継続的な改善を図っています。

日本光電BCPの基本方針

- 1 従業員およびその家族の生命、健康を最優先するとともに雇用を守る
- 2 お客様へ商品供給とサービスの責任を果たし、医療体制の維持に努める
- 3 お客様への支援を行い、地域社会に貢献する
- 4 協力会社と連携を密にして、双方の経営への影響を最小限にとどめる

■ 情報リスクマネジメント

● 基本的な考え方

情報関連の技術や環境は常に変化しており、新しい利用方法が生み出されるとともに、新たなリスクが日々出現しています。利便性の高いIT活用を促進し業務効率の向上を図る一方で、会社の機密情報や、個人情報が漏えいすることのないよう、状況の変化に応じた様々な対策を行っています。

● 情報セキュリティ確保への取り組み

日本光電では、お客様・患者さん、お取引先様、従業員などステークホルダーの個人情報や、重要な機密情報を保護するために、個人情報に関する規定や、IT利用に関する規定を策定しています。

こうしたIT利用に関するルールは「IT安全対策委員会」が定めています。

また、業務執行部門や子会社に「ネットワーク利用推進委員」を配置し、従業員へのルールの周知、指導、支援を行っています。

● 従業員への教育

日本光電では、IT利用に関する規定について従業員に周知するとともに、個人情報保護法の遵守や社内ルールの周知・定着などを目的とした教育を継続的に実施しています。

● 社外認証の取得

情報セキュリティのさらなる向上のために、社外からの認証を取得しています。2005年7月にはプライバシーマークを取得しました。さらに、2015年1月には、当社グループのシステム製品のリモートサービス設備の運用管理業務を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) JIS Q 27001(ISO/IEC 27001) 認証を取得しました。



日本光電工業(株)は一般社団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークを取得しています。



IS 617365 / JIS Q 27001

企業活動 公正な取引に向けて

お取引先様を含めたバリューチェーン全体で、公正な取引の実現を目指しています。

■ 基本的な考え方

日本光電では、健全・公正な購買活動を行うとともに、お取引先様を含めたバリューチェーン全体での公正な取引の実現を目指しています。公正な取引の実現に向けて、社内教育の実施、お取引先様との関係強化などに取り組んでいます。

■ 調達方針・基準

日本光電の調達に関する姿勢を広く社内外に周知し、浸透させることを目的に、「日本光電調達方針」「日本光電CSR調達基準」を2013年に策定しました。「日本光電調達方針」は、日本光電の調達に関する基本方針を示しています。また、「日本光電CSR調達基準」は、日本光電がお取引先様に期待するCSRに関する遵守事項を示しています。

「日本光電調達方針」「日本光電CSR調達基準」の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 <https://www.nihonkohden.co.jp/information/supplier.html>

■ 「日本光電CSR調達基準」遵守に向けて

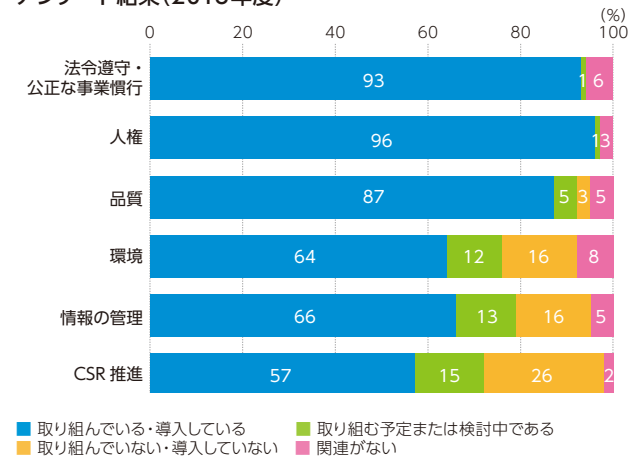
日本光電グループでは、従業員一人ひとりが健全かつ公正な取引に関する正しい理解と意識を持続するため、全従業員に対して定期的なコンプライアンス教育を実施しています。特に、調達に関連する部門では、公正競争規約や下請法など、それぞれの機能に対応した諸法令などの研修を毎年実施しており、2018年度は54名が受講しました。

また、お取引先様とも相互にコミュニケーションを図りながら、「日本光電CSR調達基準」への理解と対応をお願いします。環境や品質への取り組みについて自己評価をお願いするとともに、3年ごとに実施している「CSRへの取り組みアンケート」に回答していただくことで、日本光電のCSR調達基準に関する認識と遵守状況を確認しています。また、アンケートを通していただいたご意見は、調達部門へフィードバックし、公正で責任ある調達の実現に向けて活用しています。

● 「CSRへの取り組みアンケート(2018年度)」の結果

2018年度は、99社のお取引先様に依頼し、その全てのお取引先様にご協力をいただきました。調査は、6項目「法令遵守・公正な事業慣行」「人権」「品質」「環境」「情報の管理」「CSR推進」の20問で構成され、特に「CSR推進」では、経営理念・企業の行動指針などの策定に関する質問に対して、90%以上のお取引先様から「策定している」あるいは「策定の予定がある・検討中である」とご回答いただきました。今後もお取引先様と一体となり、CSR調達基準の相互認識を深め、公正な取引を実施していきます。

アンケート結果(2018年度)



■ 品質維持と向上への取り組み

お客様のご要望にお応えできるよう、調達する部品・材料の品質維持・向上に取り組んでいます。新規のお取引先様については、品質マネジメントシステムの適切な運用を確認するための監査にご協力をいただいています。既存のお取引先様については、定期的な運用調査にご協力をいただくとともに、納入部品の品質に応じて品質監査を行っています。納入部品の品質が最終製品の品質に大きな影響を与えることをお取引先様にもご理解いただくことを通じて、さらなる品質向上に努めています。

企業活動 日本光電の地域貢献

地域社会の一員として、文化や習慣を尊重した積極的な地域貢献を通じて、良き企業市民を目指しています。

■ 地域社会貢献

● 「inochi学生フォーラム2019 KANTO」のキックオフイベントに協力

命の大切さと未来について考え行動する学生の自主プロジェクトである「inochi学生フォーラム2019 KANTO」のキックオフイベントが、2019年6月に当社の人財開発センターで開催されました。

2019年度のプロジェクトテーマは「私たちが減らす、心臓突然死。」であり、当日は、高校生・大学生7名の方が参加され、モデル手術室の見学、AEDの変遷や当社の取り組みのご紹介、道路や駅、空港などでの救助を想定した大型スクリーンによる臨場感あるAEDのバーチャル講習体験などを行いました。学生の方からは「貴重な体験で非常に勉強になった」「心臓突然死を減らすための解決策を考えていきたい」などの感想をいただきました。

日本光電は、国内唯一のAEDメーカーとして、今後もAEDの普及に努めるとともに、心肺蘇生の啓発活動を推進し、救命率の向上を目指していきます。



AEDのバーチャル講習体験

● 富岡生産センターが緑化優良工場として受賞

2018年10月に開催された「第37回 工場緑化推進全国大会」で、群馬県富岡市にある日本光電富岡の富岡生産センターが緑化優良工場として「日本緑化センター会長奨励賞」を受賞しました。この大会は、経済産業省などの後援により一般財団法人日本緑化センターが主催しているもので、工場緑化の取り組みなどが優れている全国の工場を表彰の対象としています。

富岡生産センターは、「緑地などの多くが敷地境界沿いに配置されていること」「3方向のコの字型210本のソメイヨシノなど、緑地などの景観が素晴らしいこと」「地域住民とのコミュニケーションを大切にしていること」などが評価されての受賞となりました。

日本光電富岡では、今後も緑地の管理および環境活動を推進し、地域に根差した事業所を目指して地域社会への貢献に取り組んでいきます。



富岡生産センター

授賞式

■ Topics



脳波計一式を寄贈

インドネシア アヌタプラ病院に脳波計一式を寄贈

2018年9月に発生したインドネシア・スラウェシ島での大地震と津波の影響により、震源地に近いパル市では、病院など多くの建物が倒壊し、大規模な被害を受けました。

その後、2018年10月に日本で開催された「日本てんかん学会学術集会」において、スラウェシ島でてんかん診療の拠点病院として患者さんの治療にあっていたアヌタプラ病院の現地ドクターから、同地域でのてんかん診療ができなくなっている状況が報告されました。日本光電は、スラウェシ島での一日も早いてんかん診療の再開を支援するため、アヌタプラ病院に当社のビデオカメラ付きペーパレス脳波計一式を寄贈しました。

企業活動 働きがいのある職場の実現

社員一人ひとりが能力を発揮することが日本光電の成長につながると考え、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

■ 基本的な考え方

社員一人ひとりが力強く成長することが、企業の競争力につながります。日本光電では、人材育成について、「自律型人材の育成」「プロフェッショナル人材の育成」「リーダーの育成」「グローバル人材の育成」の4つを基本方針としています。

人財育成方針

- 自律型人材、プロフェッショナル人材、リーダーの育成を強化し、グローバルに活躍できる人材の育成を加速する。
- 社員全員の人財育成に対する意識を高めることで職場の人財育成力を強化し、個人の成長と組織力強化を図る。

● 教育研修体系

日本光電では、グローバルに通用する人材の育成を目標としています。グローバルに通用する要件として必要と考える、1) 自律型人材、2) プロフェッショナル人材、3) 部下の育成を行えるリーダー、これら3つの要素を兼ね備えた人材を育成・強化するよう、教育研修制度および人事制度の構築に取り組んでいます。

● グローバル人材育成プログラム

グローバル人材育成プログラムは、社員がグローバルに活躍するために必要な経験や知識、対応能力を身に付け、グローバルに通用する人材を育成することを目的とした制度です。

プログラムでは、海外の語学学校への長期留学、海外事業所での職場研修、海外の研究機関・企業などでの実務研

修、海外の大学・研究機関への留学の機会を社員に提供しています。

ダイバーシティ推進取り組み方針

多様性を尊重し、個人の能力を最大限発揮できる職場環境を実現することで「働きがいの向上」と「新しい価値の創造」を図り、組織の活性化と企業価値向上を目指す。



● メンター制度

新任女性マネージャと中堅層の女性社員を対象にメンター制度を実施しています。豊富な知識と職業経験を持ったメンター（役員クラスや女性管理職）が、新任女性マネージャや中堅層の女性社員のメンターを担うことで、キャリア形成上の問題解決をサポートし、個人の成長を支える機会としています。また、対話を通じ、視野の拡大、社会性の確立、社内ネットワークの強化を支援し、人間性、判断力、リーダーシップを育成するとともに、上位目標を持てるようにサポートすることも目的としています。

● シニア・アドバイザー制度

定年退職後もシニアスタッフ社員として勤務している社員の豊かな経験や技術を後進へ継承していくことで、日本光電グループの生産性向上、職場活性化、および個々人のモチベーション向上を目指す「シニア・アドバイザー制度」を2016年から導入しています。また、シニアスタッフ社員の様々な働き

方や活躍を社内報で紹介することで、将来どのようにシニアスタッフ社員として働いていきたいか、社員全員が考える機会を創出しています。

● 障がい者雇用・理解促進セミナー

障がいの有無にかかわらず、一人ひとりの個性を尊重して、誰もが生き生きと働ける職場環境づくりを目指し、障がい者雇用・理解促進を目的としたセミナーを実施しています。



障がい者雇用・理解促進セミナー

● 働き方改革

日本光電では、業務改善や柔軟な働き方で、長時間労働に依存せずに最大限の成果を上げるとともに、ワーク・ライフ・バランスを実現した働き方を目指すため、「働き方改革」に取り組んでいます。

2017年から「働き方改革推進プロジェクト」を設置して、業務改善活動や働きやすい制度づくりについて様々な職場からなる構成員で検討し、「フレックスタイム制度」や「在宅勤務制度」「副業制度」を2018年に導入開始しました。

また、時間単位の年次有給休暇制度を導入し、より柔軟な働き方を実現させるとともに、定時退社日の徹底、年次有給休暇の取得促進などを通して、ワーク・ライフ・バランスに向けた業務効率化、創造性向上を推進しています。さらに、労働時間を削減してプライベート時間を創出することで、

自己投資、自己研鑽、人脈形成、健康管理、家族サービス、趣味、ボランティアなどといった時間として有効活用してもらい、社員一人ひとりが、健康で豊かな生活を実現していく「健康経営」を推進しています。

● くるみん

日本光電では、社員が仕事と子育ての両立を支援するための環境整備を進め、2011年3月に次世代認定マーク（愛称：くるみん）を取得し、2016年に更新しています。



両立支援のための諸制度

1 育児休職制度

取得期間：子どもが2歳になるまで

2 介護休職制度

取得期間：最長2年間休職が可能

3 短時間勤務

内容：1日の勤務時間を最長1時間短縮できる（小学6年生までの子どもを持つ社員や、一定の基準を満たす場合に利用可能）

4 シフト時間勤務制度

内容：1日の労働時間を変更せず勤務時間帯を最大1時間シフトできる（小学6年生までの子どもを持つ社員や、一定の基準を満たす場合に利用可能）

5 在宅勤務制度

内容：妊娠、育児、介護などの理由がある場合、在宅勤務ができる（一定の基準を満たす場合に利用可能）

6 子の看護のための休暇制度

内容：小学6年生までの子どもの看護が必要な場合、年5日（2人以上は10日）取得可能な特別休暇

■ Voice



法務室
輸出審査グループ リーダー
小木曾 将弘

グローバル人材育成プログラム(海外チャレンジ研修) で感じた日本光電による世界の医療への貢献

入社以来、一貫して法務に携わってききましたが、英文契約書のチェックや海外子会社とのメールでのやり取りが多くなるにつれ、より直接的にグローバルビジネスを体感したいという気持ちが次第に大きくなり、本研修にチャレンジしました。研修では文化、宗教、考え方、ビジネスの違いを肌で感じるとともに、代理店会議でのプレゼンテーションや各種情報、データ収集など、法務以外の業務も広く体験することができました。また、日本光電製品に対する現地の生の声も聞くことができ、改めて日本光電は技術の会社だということを実感するとともに、これからの課題についても色々と考えるきっかけになりました。今後は研修で培った知見や人脈を活かしつつ、日本光電による世界の医療への貢献と挑戦を支えていきたいと思っています。

■ Topics



研修の風景

「男女脳差マネジメント研修」を開催

女性社員の活躍を推進する上で、女性社員本人だけでなく、フォローを行う上司にも成長が求められることから、ダイバーシティ推進の取り組みの一環として、女性社員を部下に持つ上司を対象とした「男女脳差マネジメント研修」を2018年12月に開催しました。「男女の脳の違い」をテーマに、男女における思考や感性の違いを学び、現場で実践できるコミュニケーションスキルを習得するとともに、違いを活かしたマネジメントへの活用を目的としています。

好みの対話やモチベーションのありようなど様々な男女の思考の違いについて講師から話が聞き、受講者が納得した様子で大きく頷く姿がみられたほか、ケーススタディ形式のグループワークでは活発に意見交換が行われました。

今後もダイバーシティ推進につながる研修を継続的に実施していきます。

企業活動 情報開示と株主還元の実現

株主・投資家の皆様への適切な情報開示による透明性の高い経営を行うとともに、長期安定的な株主還元の実現に努めています。

■ 株主還元方針

日本光電は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけています。研究開発や設備投資、M&A、人材育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、連結配当性向30%以上を目標として長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移などを総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。2018年度の年間配当金につきましては35円、連結配当性向は27%となりました。

■ 情報開示方針

株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公平に開示し、透明性の高い経営を目指すことを「日本光電行動憲章」に定めています。この精神に則り、当社グループに係る情報を適時適切かつ公平にわかりやすく開示し、ステークホルダーの皆様への日本光電に対する理解と信頼を深め、適正な評価を得ることを目指しています。

■ 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

● 株主総会

株主総会は、できるだけ多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避けた開催に努めています。海外の方向けには、招集通知、決議通知、議決権行使結果の英文版を作成し、ウェブサイトに掲載しています。

また、日本光電の医療機器の展示を行い、株主様に製品の特長などをご説明しています。2019年6月開催の株主総会では、新製品の全自動血球計数・免疫反応測定装置や中位機種ベッドサイドモニター、一般家庭向けAED、当社初の自社製人工呼吸器、医療機器リモート監視システムをご紹介します。



株主総会製品展示

● 決算説明会

証券アナリスト・機関投資家の皆様向けに、決算説明会(第2四半期、期末決算発表時)とテレフォン・カンファレンス(第1四半期、第3四半期決算発表時)を開催し、業績や今後の戦略についてご説明しています。ウェブサイトに決算説明会の動画や使用した資料、質疑応答を掲載し、株主・投資家の皆様に公開しています。

● 個人投資家様向け会社説明会・イベント

日本光電の経営戦略や事業内容をご理解いただき、長期的なご支援をいただけるよう、個人投資家様向け会社説明会を各地で開催しています。また、個人投資家様向けのIRイベントにも出展し、日本光電の製品に直接触れていただく機会を設けています。

個人投資家の皆様からのご質問・ご意見

- ・今後の業績拡大に期待しています。
- ・AEDが勉強になりました。
- ・在宅向けの新製品の開発をお願いしたいです。
- ・配当を増やす予定はないですか。
- ・競合他社はどこですか。
- ・海外展開は進んでいますか。工場は米国や中国にありますか。
- ・研究開発のスタッフは何名ですか。



東証IRフェスタ2019

大和証券川口支店での会社説明会

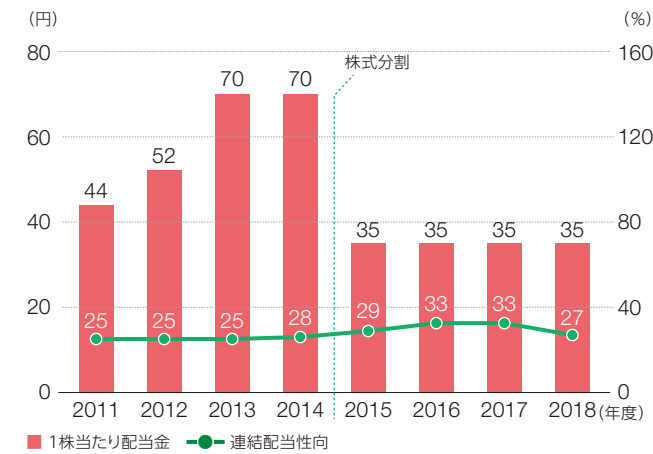
2018年度 証券会社支店・IRイベントでの会社説明会

2018年5月	大和証券川口支店
6月	SMBC日興証券浦和支店
9月	SMBC日興証券立川支店
10月	大和証券川崎支店
2019年2月	東証IRフェスタ2019

● IR情報ページ

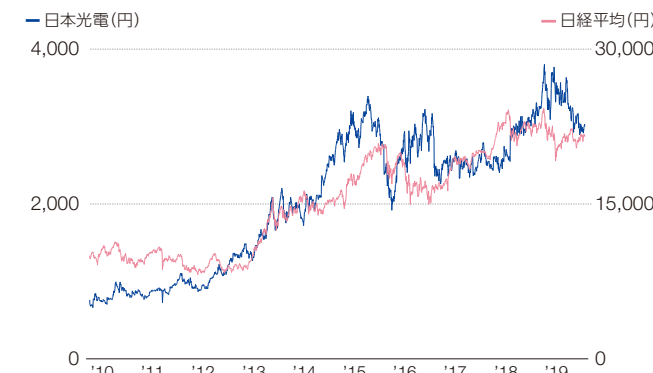
日本光電のウェブサイトにて、経営方針、財務・業績、配当、各種開示資料など、株主・投資家の皆様に必要な情報を掲載しています。また、日本光電についての理解を深めていただくため、長期ビジョンや中期経営計画、事業・製品を紹介しています。

■ 1株当たり配当金・連結配当性向の推移



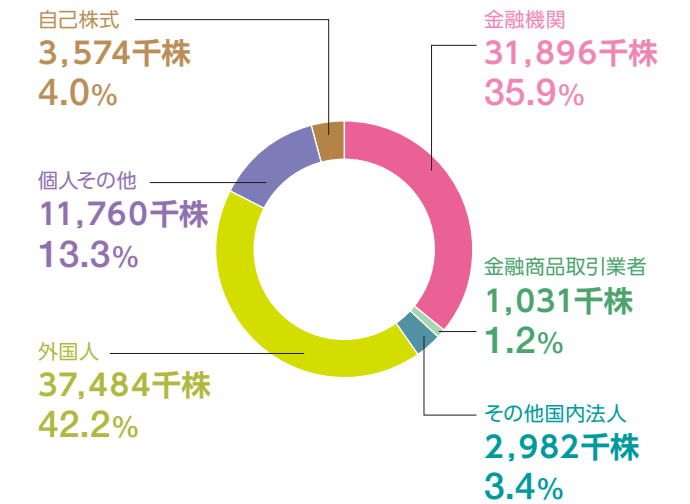
※2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施しています。2014年度までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

■ 株価の推移



※2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記株価につきましては、分割日以前の取引値についてもさかのぼって修正しています。

■ 株式分布状況 (2019年3月31日現在)



■ 大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,230	10.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,986	7.02
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,753	4.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,780	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,729	2.03
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	1,527	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,442	1.69
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,428	1.67
株式会社三菱UFJ銀行	1,325	1.55

※当社は、自己株式3,574千株(持株比率4.02%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

■ Topics



日本光電は、2018年12月、日興アイ・アール株式会社による「2018年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」の総合ランキングにて、初めて最優秀企業ホームページに選ばれました。同調査は、日興アイ・アールが全上場企業3,785社のホームページについて、「分かりやすさ」「使いやすい」「情報の多さ」の3つの視点で設定した163の客観的な項目により評価を行い、ランキングとして発表したものです。

日本光電では、今後もIRサイトの充実を図り、株主・投資家の皆様にタイムリーでわかりやすい情報発信を行うことで、IR活動の向上に取り組めます。

財務・非財務ハイライト

2010年4月～2020年3月

中期経営計画	長期ビジョン										
	2007年4月 SPEED UP II		2010年4月 SPEED UP III			2013年4月 Strong Growth 2017				2017年4月 TRANSFORM 2020	
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
経営実績											
売上高	109,123	107,013	113,380	120,718	132,538	153,194	160,803	165,522	166,285	174,249	178,799
営業利益	8,106	9,321	10,598	12,027	13,484	17,547	15,921	16,438	13,585	14,517	15,044
親会社株主に帰属する当期純利益(※1)	4,610	5,917	6,573	7,621	9,151	12,346	11,142	10,516	9,149	9,154	11,191
財政状況											
流動資産(※2)	61,470	69,685	75,366	82,742	95,181	106,515	118,389	112,929	119,235	120,687	132,211
流動負債(※2)	26,277	29,722	29,673	30,714	39,028	41,248	45,654	42,901	45,006	44,601	48,346
総資産(※2)	80,479	88,000	92,495	99,403	116,800	130,917	146,755	144,270	152,806	157,910	169,717
純資産	53,569	57,949	62,294	67,911	76,256	88,512	99,304	97,671	103,887	109,355	116,087
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123	10,679	5,892	7,559	13,189	9,383	12,505	10,765	11,356	10,843	9,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,968	△ 2,810	△ 1,874	△ 2,338	△ 6,959	△ 4,421	△ 4,689	△ 7,802	△ 6,344	△ 3,346	△ 3,258
フリーキャッシュ・フロー	△ 1,844	7,869	4,018	5,220	6,229	4,962	7,815	2,962	5,011	7,497	6,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 601	△ 2,850	△ 1,536	△ 2,726	△ 1,174	△ 3,436	△ 3,267	△ 9,488	△ 3,517	△ 4,628	△ 3,074
現金及び現金同等物	11,197	16,331	18,808	21,304	26,683	28,808	34,113	27,283	28,560	31,285	34,697
1株当たり情報											
当期純利益(円)(※3)	104.94	134.68	149.62	173.49	208.31	281.03	126.83	120.12	106.81	106.92	131.43
配当金(円)(※4)	37.0	37.0	44.0	44.0	52.0	70.0	70.0	35.0	35.0	35.0	35.0
その他											
研究開発費	4,656	4,418	5,105	5,583	6,424	7,108	5,745	5,910	6,466	7,226	7,243
従業員数(人)	3,552	3,588	3,776	4,057	4,360	4,495	4,616	4,776	4,934	5,031	5,169
期末発行済株式数(千株)(※5)	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	89,730	89,730	89,730	88,730
経営指標											
ROE(%)	8.8	10.6	10.9	11.7	12.7	15.0	11.9	10.7	9.1	8.6	9.9
売上高営業利益率(%)	7.4	8.7	9.3	10.0	10.2	11.5	9.9	9.9	8.2	8.3	8.4
配当性向(%)	35.3	27.5	29.4	25.4	25.0	24.9	27.6	29.1	32.8	32.7	26.6

※1. 2014年度以前の数値は、当期純利益の数値です。

※2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の数値も遡及適用した数値で表示しています。

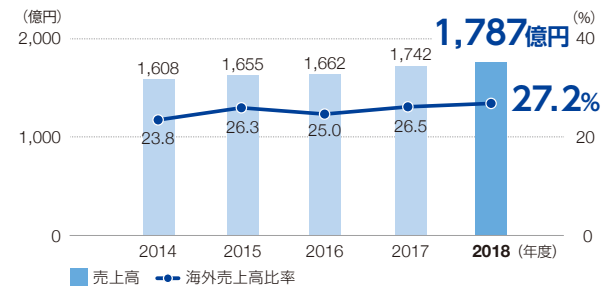
※3. 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。そのため、2014年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

※4. 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。2014年度以前は、当該株式分割前の株数に対する1株当たり配当金です。

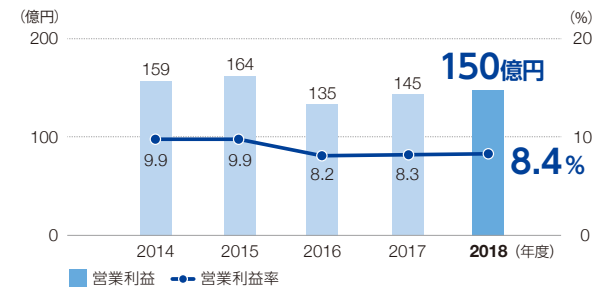
※5. 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。

財務・非財務ハイライト

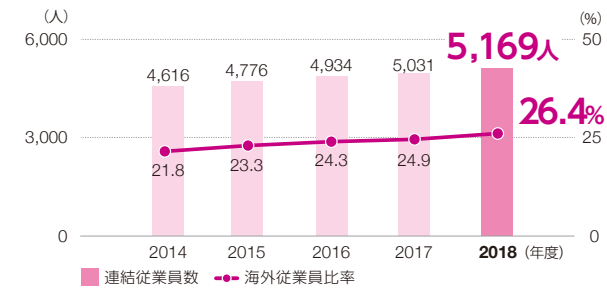
売上高／海外売上高比率



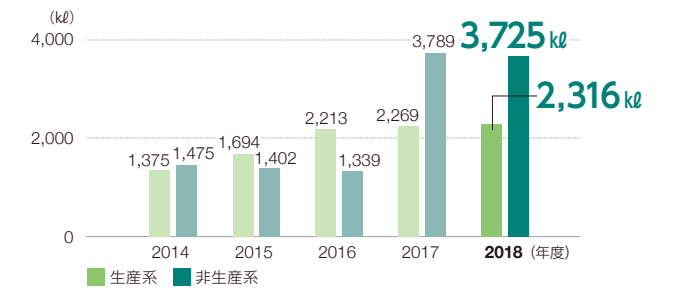
営業利益／営業利益率



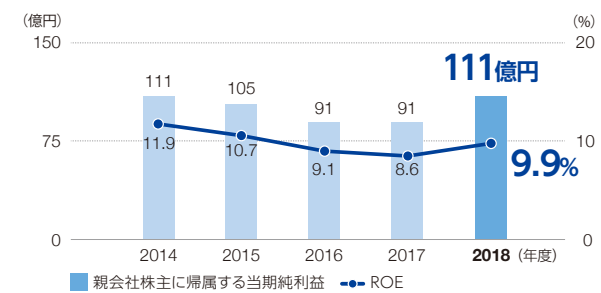
連結従業員数／海外従業員比率



総エネルギー投入量(原油換算)



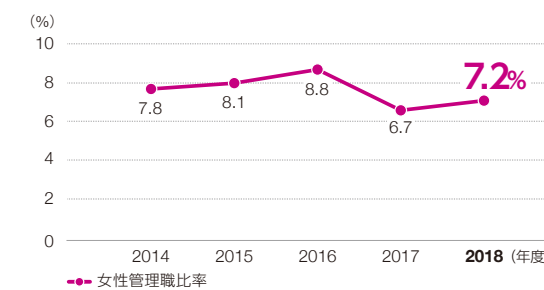
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



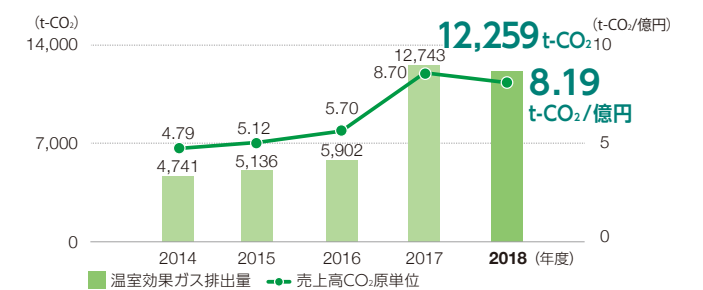
総資産／純資産



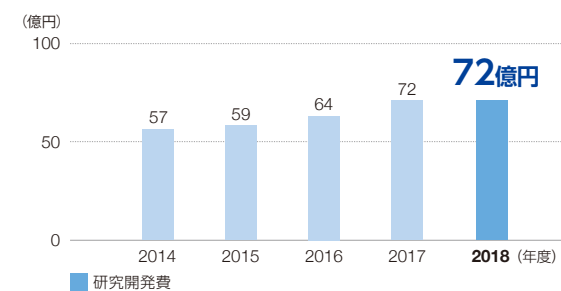
女性管理職比率



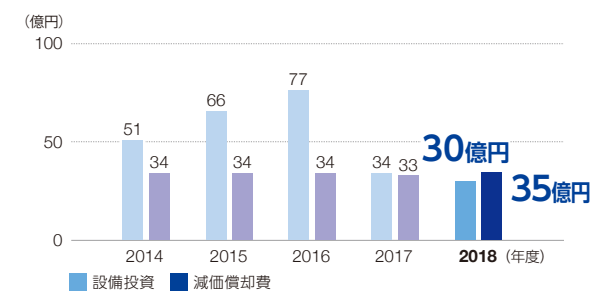
温室効果ガス排出量／売上高CO₂原単位



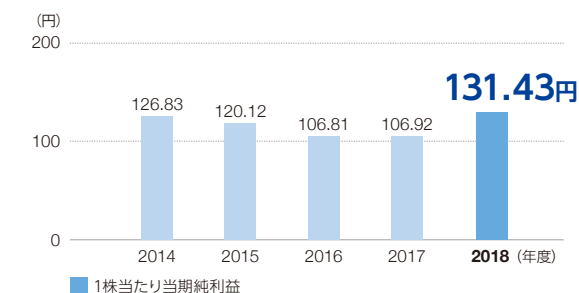
研究開発費



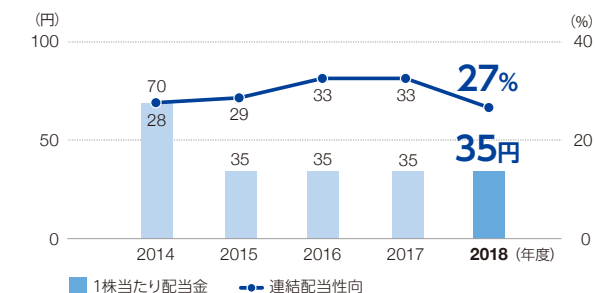
設備投資／減価償却費



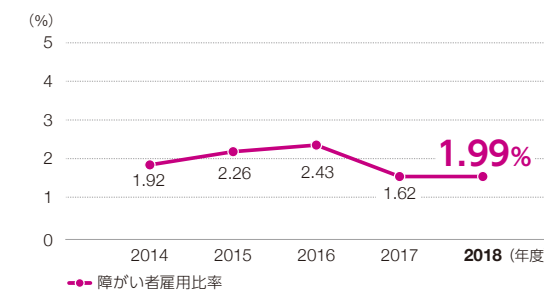
1株当たり当期純利益



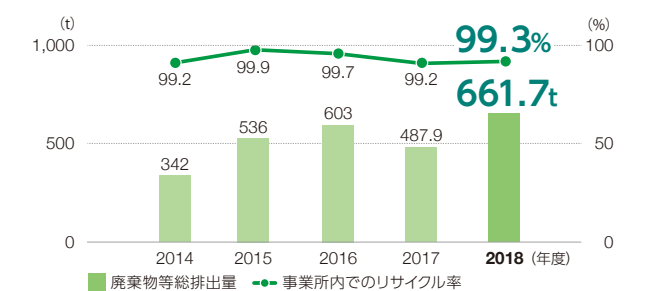
1株当たり配当金／連結配当性向



障がい者雇用比率



廃棄物等総排出量／事業所内でのリサイクル率



※親会社株主に帰属する当期純利益について、2014年度の数値は当期純利益の数値です。
 ※1株当たり当期純利益について、2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。そのため、2014年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。
 ※1株当たり配当金について、2014年度の数値は株式分割前の実際の金額を記載しています。

※女性管理職比率、障がい者雇用比率は日本光電単体の数値です。2017年4月に国内販売子会社11社を当社に吸収合併しています。
 ※総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量／売上高CO₂原単位は、2017年度からISO14001認証5サイトに、国内支社支店12社と国内グループ会社を含めた数値としています。
 ※廃棄物等総排出量／事業所内でのリサイクル率は、IOS14001認証5サイトの数値です。

財政状態および経営成績の分析

■ 事業環境

国内では、2025年に向けて病床機能の分化・連携による地域完結型の医療体制の構築が進められました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。

海外では、米国の保護主義的な通商政策や新興国通貨の下落などの影響が懸念されたものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

■ 業績の概要

当社グループは、3か年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組んでいます。

商品・サービス面では、急性期病院向けの中位機種ベッドサイドモニターをはじめ、全自動血球計数・免疫反応測定装置や脳波計、一般家庭向けAED、カラー画面付AEDを発売したほか、医療機器リモート監視サービスを開始しました。

これらの結果、2018年度の売上高は、前年度比2.6%増の178,799百万円となりました。

■ 地域別売上高

国内

PAD市場におけるAEDの販売が好調に推移したほか、官公立病院市場も診断情報システムや臨床情報システムの更新商談の受注もあり、堅調でした。大学、私立病院市場の売上は前年度並みを維持しましたが、診療所市場の売上は自社品販売の注力により現地仕入品が減収となったことから前年度実績を下回りました。この結果、国内売上高は前年度比1.6%増の130,223百万円となりました。

海外

米州では、生体情報モニタリング事業の強化、脳神経系群の営業体制整備を進める米国が好調に推移しました。中南米は、ブラジル、メキシコが好調だった一方、チリ、コロンビアが低調に推移したことから、減収となりました。欧州では、フランス、イギリスは好調に推移したものの、ロシア、トルコが低調だったことから、減収となりました。アジア州では、中国、タイが好調に推移したほか、インドの売上も回復しました。その他地域は、エチオピアなどアフリカが低調に推移しました。この結果、海外売上高は前年度比5.4%増の48,575百万円となりました。

■ 売上原価、販管費、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益

売上原価は、92,811百万円となりました。売上総利益率は、国内外で自社品の販売に注力するとともに、生産コストの低減

に取り組んだことから、0.6ポイント改善して48.1%となり、売上総利益は前年度比3.9%増の85,987百万円となりました。

販売管理費は、人員の増強などにより増加し、売上販管費比率は0.5ポイント上昇の39.7%となりました。研究開発費は、前年度比17百万円増の7,243百万円となりました(対売上高比率4.1%)。

この結果、営業利益は前年度比3.6%増の15,044百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として訴訟損失引当金繰入額を計上した一方で、前年度における米国の税制改正の影響の反動により税金費用が減少したことから、前年度比22.3%増の11,191百万円となりました。

■ 資産、負債及び純資産の状況

資産

2018年度末の総資産は、前年度末比11,807百万円増加しました。流動資産は、商品及び製品や受取手形及び売掛金の増加により、前年度末比11,524百万円増加しました。固定資産は、繰延税金資産が増加したことなどにより前年度末比282百万円増加しました。

負債、純資産

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加などにより前年度末比5,074百万円増加しました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前年度末比6,732百万円増加しました。自己資本比率は、前年度末の69.3%から0.9ポイント減少し68.4%となりました。

■ キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比1,024百万円減の9,819百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,519百万円、減価償却費3,542百万円、および法人税等の支払3,687百万円などです。

投資活動の結果使用した資金は、前年度比88百万円減の3,258百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得2,794百万円などです。

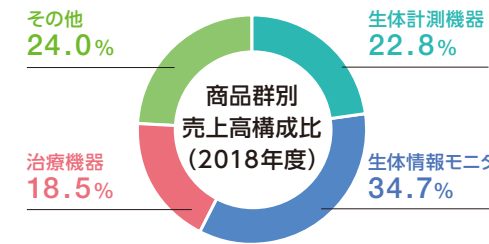
財務活動の結果使用した資金は、前年度比1,553百万円減の3,074百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払2,983百万円などです。

2018年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比3,412百万円増の34,697百万円となりました。

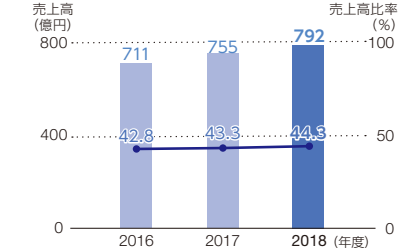
■ ROE

2018年度のROEは9.9%と、前年度の8.6%から上昇しました。営業・経常増益に加え、前年度における米国の税制改正の影響の反動により税金費用が減少したこともあり、売上高当期純利益率が上昇したことが要因です。

商品群別の概況(連結)



消耗品・サービス売上高の推移

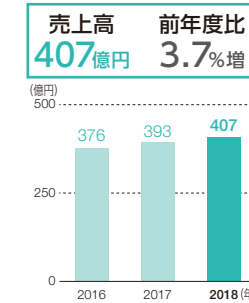


2018年度の概況

生体計測機器



日本光電では、コア技術である「センサ技術」を駆使し、身体の発する微弱な情報もキャッチする、優れた「生体計測機器」を提供し続けてきました。主な機器には、脳波計、心電計、筋電図・誘発電位検査装置、心臓カテーテル用検査装置などがあります。特に、てんかん、睡眠障害などの診断に欠かせない「脳波計」は、世界で高いシェアを誇っています。



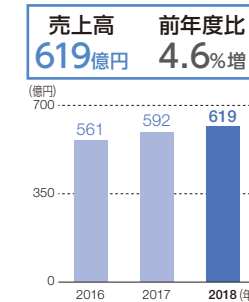
国内 脳神経系群、心電計群は前年度実績を下回ったものの、心臓カテーテル検査装置群や診断情報システムが好調に推移しました。

海外 心電計群は前年度実績を下回ったものの、脳神経系群が好調に推移しました。

生体情報モニタ



心電図、体温、SpO₂(動脈酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)など、患者さんの生体情報を連続してモニタリングする生体情報モニタは、集中治療(ICU/CCU)や手術室、一般病棟など、様々な医療現場で活用されています。日本光電では、かかりつけ医向けの簡易モニタから病院内の搬送用モニタ、集中モニタリング機能を備えた高度なモニタリングシステムまで、幅広いノウハウをベースに、製品開発を進めています。



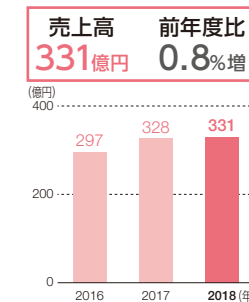
国内 臨床情報システムが好調だったほか、センサ類などの消耗品も堅調に推移しました。

海外 欧州での売上は微減、その他地域は低調でしたが、米州、アジア州で売上が大幅に伸びました。

治療機器



救急蘇生用の除細動器は、心室細動になった心臓に電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための治療機器です。日本光電は、院内や救急現場で使用する除細動器と一般の方が使用できるAEDを開発・製造しています。また、植込み型心臓ペースメーカーや人工呼吸器、麻酔器など、世界トップレベルにある海外製品の導入販売にも力を注いでいます。



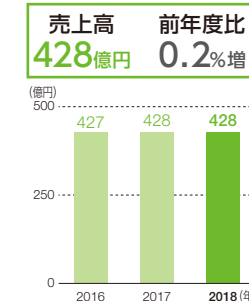
国内 AED、人工呼吸器が好調に推移した一方、現地仕入品が前年度実績を下回ったことから、全体では前年度並みとなりました。

海外 除細動器は前年度好調の反動により減収となったものの、AEDは堅調に推移しました。

その他



検体検査分野では、血液中の血球数を測定する血球計数器と測定に必要な試薬を開発・生産し、測定精度の向上に取り組んできました。糖尿病の診断指標でもあるヘモグロビンA1c(HbA1c)と、C反応性蛋白(CRP)を測定できる臨床化学分析装置も提供しています。



国内 診療所向けに発売した全自動血球計数・免疫反応測定装置が売上に寄与したほか、医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移しました。

海外 血球計数器は中南米、アジア州を中心に好調でしたが、現地仕入品が前年度実績を下回りました。

会社情報

■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

呼称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設立	1951年8月7日
資本金	75億4千4百万円
売上高	連結1,787億円(2019年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結5,169名

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	197,972,000株
発行済株式の総数	88,730,980株
株主数	6,965名

■ 子会社29社 (2019年3月31日現在)

販売・販売促進	(株) ベネフィックス 上海光電医用電子儀器(有) デフィブテック LLC 日本光電ラテンアメリカ(株) 日本光電インドネシア(株) 日本光電マレーシア(株) 日本光電フィレンツェ(有)
開発・製造・販売・販売促進	医用電子機器・ソフトウェア開発 NKUSラボ(株) ニューロトロニクス(株) 日本光電イノベーションセンタ(株) 日本光電オレンジメッド(株)
	グループ総務関連・派遣業務 (株) イー・スタッフ (株) イー・スタッフ保険サービス
	その他 リサシテーションソリューション(株)

■ 子会社29社 (2019年3月31日現在)

販売・販売促進
日本光電アメリカ(株)
日本光電メキシコ(株)
日本光電ラテンアメリカ(株)
日本光電ブラジル(有)
日本光電ヨーロッパ(有)
日本光電ドイツ(有)
日本光電フランス(有)
日本光電イベリア(有)
日本光電イタリア(有)
日本光電UK(有)
日本光電シンガポール(株)
NKSバンコク(株)
日本光電ミッドイースト(株)
日本光電コリア(株)

■ 子会社29社 (2019年3月31日現在)

開発・製造・販売・販売促進
日本光電富岡(株)
(株) 日本バイオテスト研究所

編集方針

日本光電では、事業を通じた社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)に対する姿勢や、持続可能な社会づくりの貢献に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えすることを目的とし、統合報告書を発行しています。統合報告書は、以下の点に留意して編集しています。

報告対象範囲

組織：本報告書は、日本光電工業株式会社および連結子会社29社の合計30社(2019年3月31日現在)を対象としています。

期間：2018年4月1日～2019年3月31日

※ただし、活動内容については、2019年4月以降の内容および2018年3月以前の内容を一部含みます。

当社ウェブサイトのご紹介

コーポレートサイトトップ

<https://www.nihonkohden.co.jp/index.html>



IR情報

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/index.html>



統合報告書PDF版

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/ar.html>

CSRデータ集について

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/csldata.html>

免責事項

本報告書には、日本光電の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点ですべての入手した情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

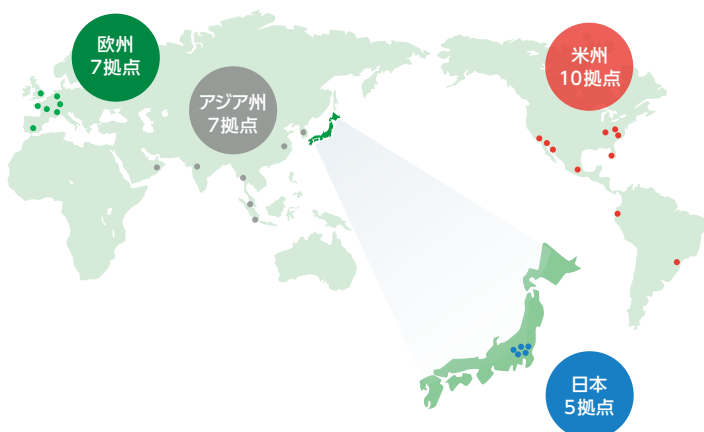
読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

発行時期

2019年9月(次回2020年8月予定)

発行

日本光電工業株式会社 経営戦略統括部





日本光電工業株式会社

〒161-8560 東京都新宿区西落合1-31-4
TEL: 03-5996-8000 FAX: 03-5996-8091
URL: <https://www.nihonkohden.co.jp/>

